

つくば市 人口ビジョン

—「住んでみたい 住み続けたいまち つくば」を目指して—



平成 27 年 10 月



つくば市

はじめに



日本の人口が2008年の1億2,808万人をピークに、減少への流れが加速している中、つくば市では、つくばエクスプレスの開通などにより、沿線開発地区や研究学園地区において、子育て世代を中心に人口の流入が続いています。しかしながら、つくば市においても、2035年をピークに、やがて人口が減少していく見込みであり、少子高齢化が更に進み、本格的な人口減少社会に突入すると、経済停滞や公共サービスの低下などの弊害が生じてまいります。この人口減少の克服には、長期的な対策が必要不可欠であり、国と地方が一丸となって取り組んでいかなければなりません。

つくば市では、国の策定したまち・ひと・しごと創生に関する長期ビジョンや総合戦略を勘案しつつ、つくば市の現状や課題を踏まえ、つくば市の将来人口を展望しました。

つくば市としては、東京圏からの人口の流入を促し、茨城県域からの流出を防ぐ中枢拠点となるべく、各種施策に取り組む必要があります。加えて、外からの人口流入だけでなく、市民の希望出生率をかなえることで、自然増による更なる人口拡大と、将来的な人口維持を図っていくことを、つくば市人口ビジョンの目指す方向性とししました。

その結果、人口ビジョンでは、2036年に約25万9千人として、その後の人口減少を抑え、将来的に23万人程度の人口を確保するといった「つくば市の将来の姿」を描くとともに、これを達成するための、4つの基本目標を掲げました。

そして、人口ビジョンを実現させるため、5年間の具体的な戦略である「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。地方創生に係る施策を紡いだ施策として総合的・戦略的に取り組むことで、「将来にわたり活力あるつくば」の実現を目指し、市民の皆様をはじめ、関係機関との連携によるオールつくばでのまちづくりを進めてまいります。

最後になりますが、この人口ビジョン及び総合戦略の策定に御協力いただきましたつくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員をはじめとする多くの皆様に心より御礼申し上げます。

平成27年10月30日

つくば市長 市原 健一

目 次

| | |
|----------------------------------|-----------|
| 1 つくば市人口ビジョン策定について | 1 |
| (1) つくば市未来構想と未来の都市像 | 1 |
| (2) 人口ビジョン策定の目的と位置づけ | 1 |
| (3) オールつくばでの取組 | 1 |
| (4) 人口ビジョンが目指す方向性 | 2 |
| 2 人口の現状分析 | 3 |
| (1) 人口の現状 | 3 |
| ① つくば市の人口と人口年齢構造 | 3 |
| ② 地区別の人口構成 | 4 |
| ③ 雇用・就労等の状況 | 5 |
| (2) 人口の動向 | 7 |
| ① 総人口の推移 | 7 |
| ② 年齢3区分別人口の推移 | 8 |
| ③ 出生・死亡、転入・転出の推移 | 9 |
| ④ 自然増減と社会増減の影響 | 10 |
| ⑤ 年齢階級別の人口移動の状況 | 10 |
| ⑥ つくば市の転出入先 | 11 |
| ⑦ 地域ブロック別の人口移動の状況 | 12 |
| ⑧ 性別・年齢階級別の人口移動の最近の動向 | 12 |
| ⑨ 年齢階級別の人口移動の長期的動向 | 13 |
| ⑩ 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向 | 14 |
| ⑪ 合計特殊出生率 | 15 |
| (3) 将来人口の推計 | 16 |
| ① 社人研推計における年齢3区分別推計 | 16 |
| ② 社人研推計における人口減少段階の分析 | 16 |
| ③ 人口増減状況の分析 | 17 |
| ④ 自然増減、社会増減の影響度 | 18 |
| ⑤ 年齢3区分別の人口増減 | 19 |
| ⑥ 高齢人口比率の長期推計 | 20 |
| (4) 人口変化による影響（人口減少・人口構造変化） | 21 |
| ① つくば市全体に及ぼす影響 | 21 |
| ② つくば市の地区別に顕在化する影響 | 21 |
| 3 つくば市の人口の将来展望 | 22 |
| (1) 市民等の意識・希望 | 22 |
| ① 市民アンケート | 22 |
| ② 高校生・大学生進路動向調査 | 27 |

| | |
|-----------------------------------|-----------|
| (2) 人口減少克服に向けた現状と課題..... | 32 |
| ① 現状のまとめ..... | 32 |
| ② 課題..... | 33 |
| (3) 目指すべき将来の方向..... | 34 |
| (4) 人口の将来展望..... | 36 |
| ① 総人口..... | 36 |
| ② 人口構造..... | 37 |
| 4 今後の都市構造と地域の生活拠点..... | 39 |
| (1) 将来人口と都市・地域のあり方..... | 39 |
| (2) つくば市の都市構造..... | 39 |
| (3) ハブアンドスポーク型都市構造..... | 39 |
| (4) つくば市における地域生活拠点とは..... | 40 |
| (5) 重点地域生活拠点に必要な機能..... | 41 |
| (6) 地域生活拠点の候補地区..... | 42 |
| (7) 地域生活拠点成立のために必要なこと..... | 43 |
| (8) 地域生活拠点と一体となったつくば市の成長に向けて..... | 43 |
| 資料編..... | 44 |
| 1 参考資料..... | 45 |
| 2 策定の経過..... | 45 |
| 3 つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議..... | 47 |
| 4 つくば市まち・ひと・しごと創生本部..... | 57 |
| 5 市民懇談会における主な意見..... | 60 |

1 つくば市人口ビジョン策定について

(1) つくば市未来構想と未来の都市像

つくば市では、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化などを踏まえ、21世紀半ばまでを見据えた基本的なまちづくりの指針として「つくば市未来構想」を2014（平成26）年度に策定し、この構想を実現するための市の主要な施策等を示した「つくば市戦略プラン」等に基づいて一貫したまちづくりを行っています。

つくば市未来構想で「未来の都市像」として掲げた

**「住んでみたい 住み続けたいまち つくば
～人と自然と科学が育む スマート・ガーデンシティ～」**

の実現とともに、全国的な人口減少の潮流に対応し、持続的な市の発展・繁栄に資するため、国の策定したまち・ひと・しごと創生に関する長期ビジョンとの整合を図りつつ、つくば市独自の課題に対する処方せんとして、「つくば市人口ビジョン」及び「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

(2) 人口ビジョン策定の目的と位置づけ

つくば市では、これまで三次にわたるつくば市総合計画や、つくば市未来構想・戦略プラン等を中心として、子育て、教育、福祉、産業、都市インフラ等に関する総合的な施策の展開により、人や企業を呼び込む取組を推進してきました。これらの取組に加え、つくばエクスプレス（TX）の開通効果もあり、日本の人口が2008（平成20）年をピークに減少に転じているにもかかわらず、つくば市の人口は現在も、なお増加し続けています。

しかしながら、将来的には、つくば市の人口も減少していくと予想されており、早期にその対策を講じる必要があります。そのため、つくば市における人口の動向について、市民との認識の共有を図るとともに、今後、目指すべき将来の方向や展望を提示することを目的とし、「地方創生」に係る総合戦略に取り組む上での指針となる「つくば市人口ビジョン」を策定しました。

(3) オールつくばでの取組

人口ビジョン及びそれを実現するための総合戦略は、行政としての施策の実行及びその責任を果たすためにも、自ら考え、取りまとめていくことが極めて重要であることから、その策定に当たっては、市民代表や産業界・学識経験者・行政機関・金融機関・言論など、つくば市にゆかりがあり、幅広い分野で活躍されている方を委員とする有識者会議を立ち上げ、大所高所から御意見をいただきました。

また、若年層や子育て世代などを対象とする市民アンケートにより、結婚・出産・子育て・まちづくりに関する市民の意向の把握や、高校・大学卒業予定者の就職・定住希望などの意向の把握に努めるとともに、市民懇談会やパブリックコメントを通して、幅広い御意見をいただき、できる限りこれらを反映させることにより、オールつくばといえる体制で策定に取り組みました。

(4) 人口ビジョンが目指す方向性

日本全体に目を向けると、2008（平成20）年に人口減少社会に突入し、地方の人口流出や大都市における超低出生率が課題となっており、人口減少率の上昇による消費・経済力の低下が懸念され、日本の経済社会に対して大きな重荷となっています。

つくば市未来構想によると、つくば市では、今後も一定の人口増加が続き、2035（平成47）年の約25万2千人をピークに、やがて人口減少に転じると予測しています（図1参照）。人口の構成については、年少人口と生産年齢人口の割合が減少するものの、それを上回る形で老年人口が増加していくため、総人口が増加していきますが、少子高齢化が進行していくため、決して楽観視できる状況とは言えません。

一方、子どもの出生数に目を向けますと、つくば市の合計特殊出生率は2013（平成25）年で1.37、2014（平成26）年で1.43であり、全国平均である1.43と比較してほぼ同程度の状況です。

そうした中、つくば市としては、東京圏からの流入を促し、茨城県からの流出を防ぐ役割を担う県南地域の中核拠点となるべく、各種施策に取り組む必要があります。加えて、外からの人口流入・社会増による人口増加はもちろん、いわゆる小さくなるパイを奪い合うだけではなく、子どもを生み・育てる自然増により、更なる人口拡大と、将来的な人口維持を、人口ビジョンの目指すべき方向性とししました。

そのため、この人口ビジョンでは、2060（平成72）年（45年後）を見据えた長期的な展望を行っています。

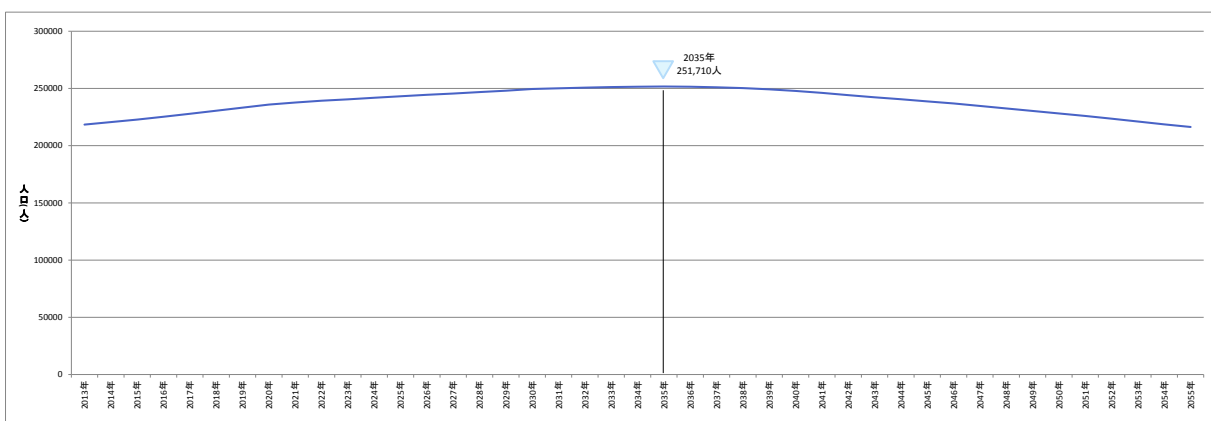


図1 つくば市の将来人口（つくば市未来構想による推計）

2 人口の現状分析

(1) 人口の現状

① つくば市の人口と人口年齢構造

- ・つくば市の 2015（平成 27）年 5 月の人口は、約 22 万人 2 千人で、茨城県下で 2 番目の人口となっています。
- ・日本全体で人口減少の流れが加速する中、研究学園地区や T X 沿線地区において子育て世代を中心に人口の流入が続いているなど、人口増加基調にある全国でも数少ない自治体の一つです。
- ・市内の研究機関や大学で働く研究者や大学生が多いのもつくば市の特徴です。加えて、留学生などの外国人も多く、2014（平成 26）年 10 月 1 日現在、約 7 千人の外国人が暮らしています。
- ・その年齢構造上の特徴として、つくば市の年齢構造には、「団塊世代（1950 年出生世代）」、「子育て層（30 代～40 代前半）」、「大学生」と推察される大きく 3 つの山があります。

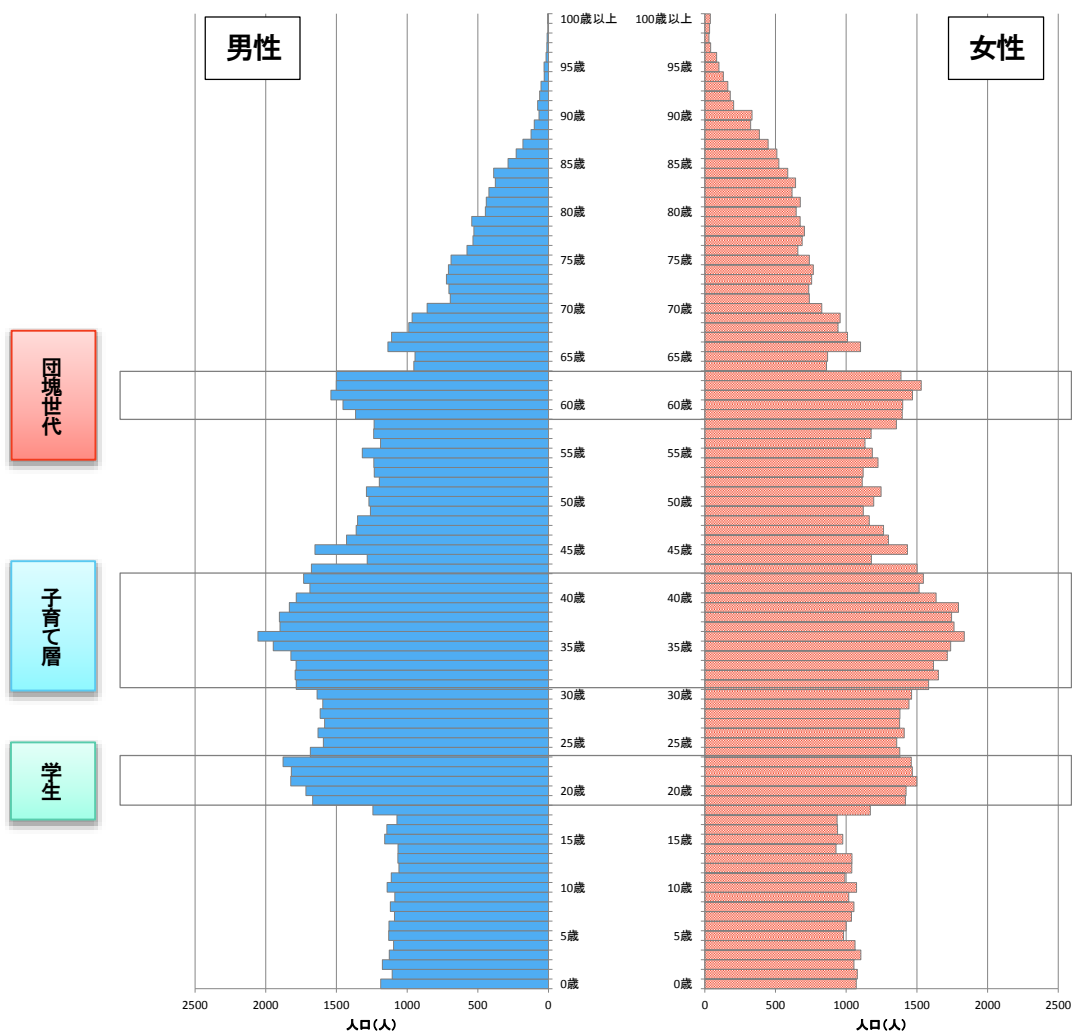


図 2 つくば市の人口年齢構造（2010 年）

② 地区別の人口構成

- ・旧6町村別で見ると、筑波地区や荃崎地区に高齢者が多い一方、大穂地区、豊里地区、桜地区、谷田部地区は若年者が多いことが分かります。荃崎地区は昭和50年代に造成された住宅団地が多いため、当時の転入者が高齢者となり、また、その子供世代（30-44歳代）も多く居住しています。
- ・桜地区は年少人口（0-14歳代）の割合が少なく、また、大学生を中心とした若年層が多く居住しているため、20-24歳代が突出した傾向があります。
- ・このように、同じつくば市内でも、地区により全く異なる人口構成となっていることが分かります。

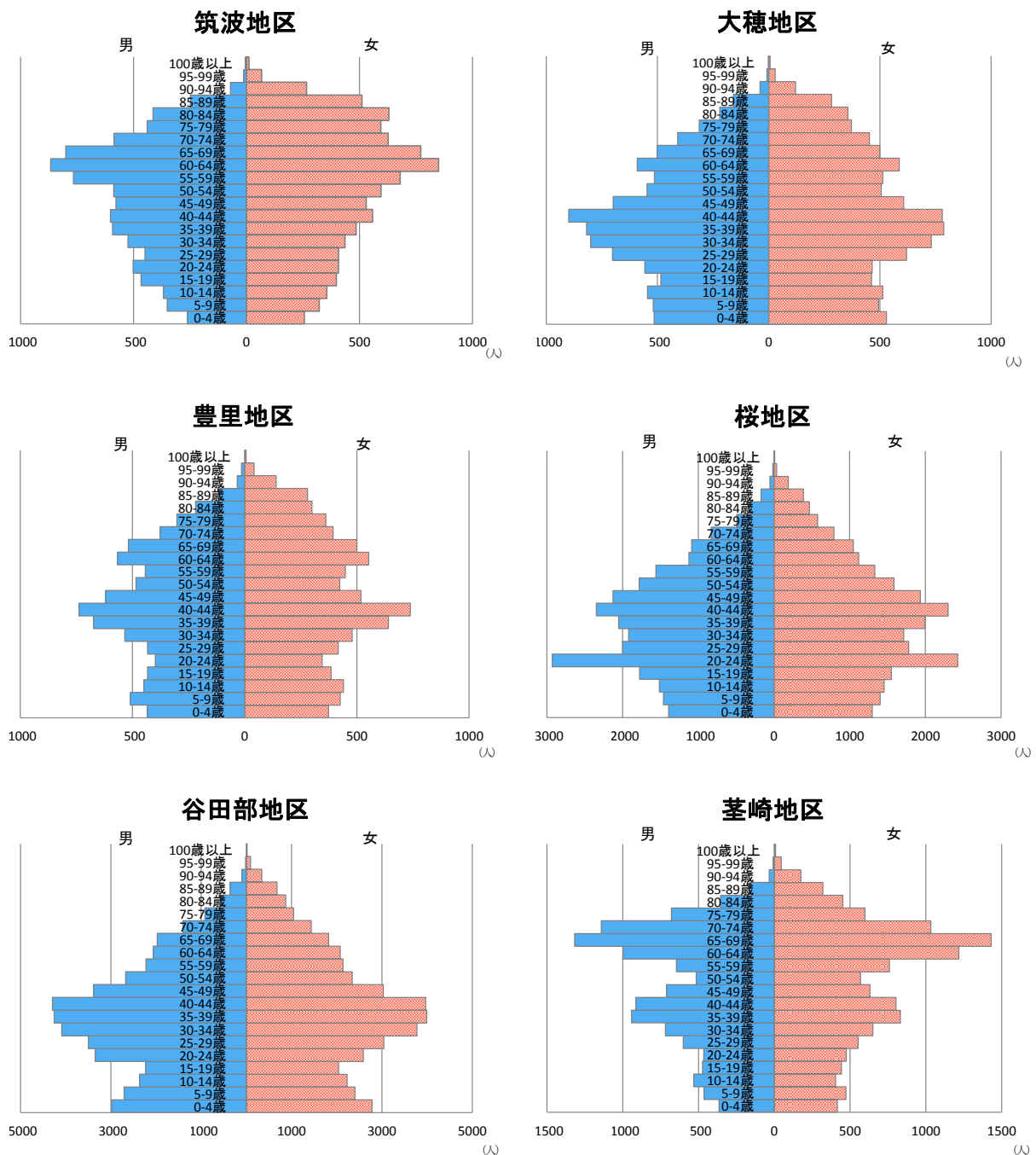


図3 地区別人口ピラミッド（住民基本台帳，平成26年10月1日）

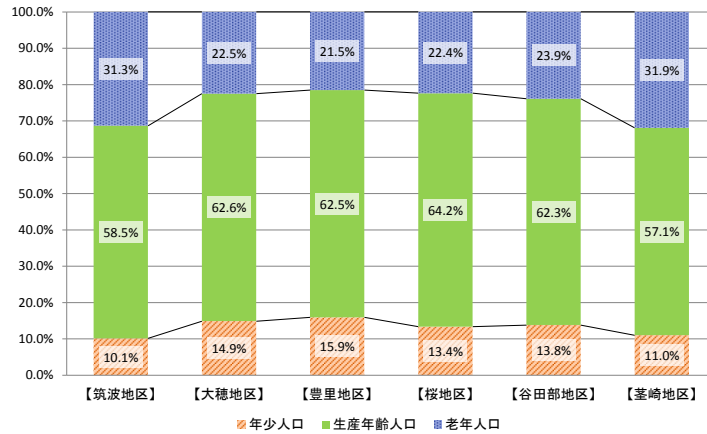


図 4 地区別年齢構成 (H26.10.1 現在)

③ 雇用・就労等の状況

- ・産業別就業者構成比 (図5) をみると、全国の自治体と比べ第2次産業の比率がかなり低くなっています。
- ・第1次産業の就業者は毎年低下していく一方で、第3次産業の就業者が飛躍的に伸びており、雇用の受け皿となっています。

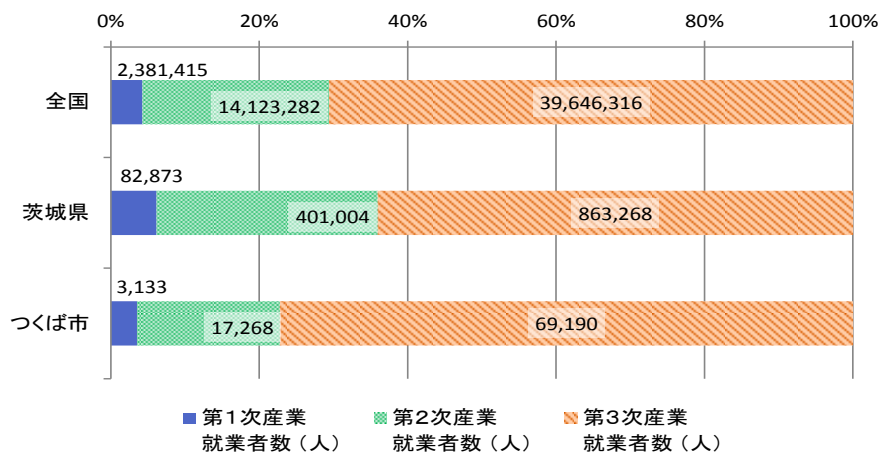


図 5 産業別就業者構成比 (2010 年国勢調査)

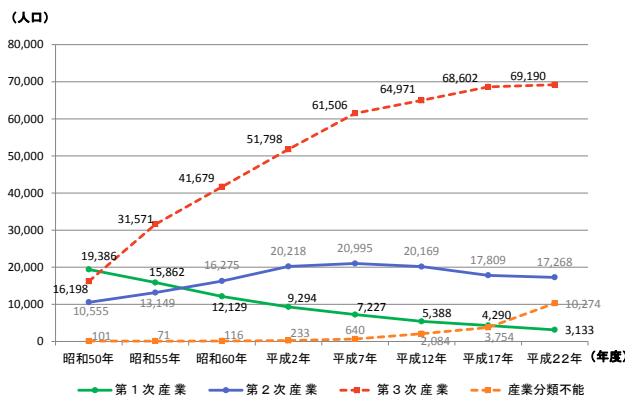
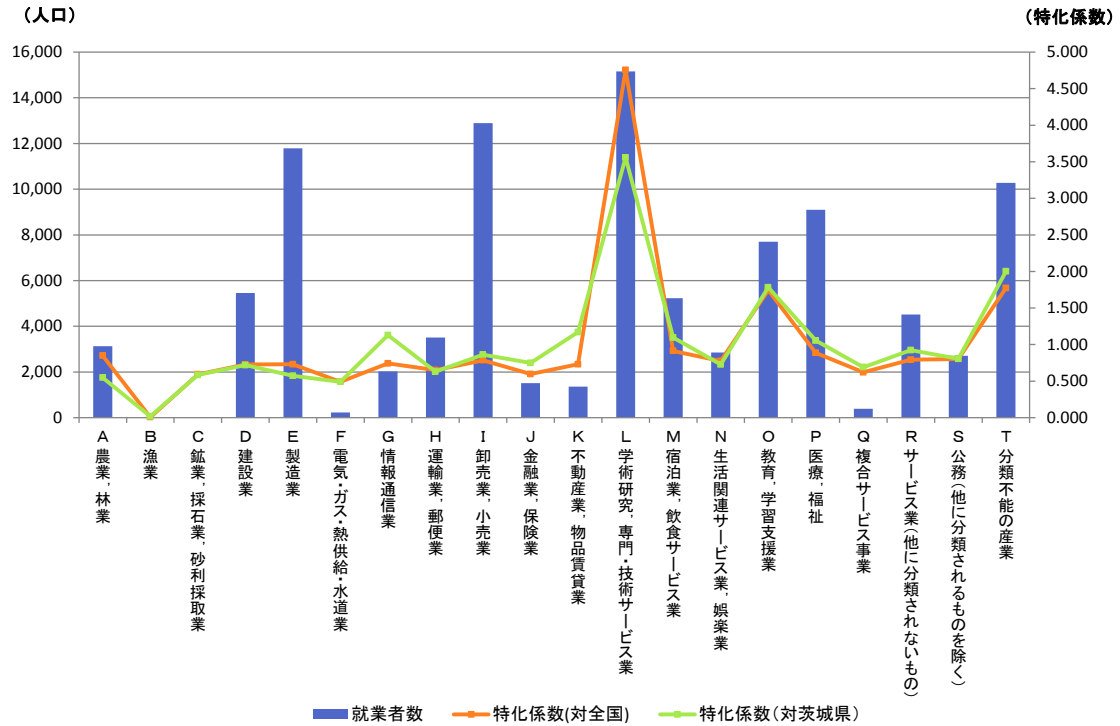


図 6 産業3部門就業者の推移 (各年国勢調査)

- ・産業大分類別に就業者数をみると、学術研究，専門・技術サービス業や教育，学習支援業や卸売・小売就業者の就業者数が多く，特に前者は全国的に見ても特化係数が高く，つくば市の特徴であることが分かります。



資料出所：2010年国勢調査（都道府県・市区町村別主要統計表）より

図7 就業者数と特化係数（2010年国勢調査）

(2) 人口の動向

① 総人口の推移

- ・総人口は1955（昭和30）年以降、一定水準を維持していましたが、1963（昭和38）年に筑波研究学園都市建設の閣議了解ののち、1969（昭和44）年に研究学園都市開発事業の総合起工式が行われて以降、1970年代の高度経済成長や公務員宿舎への入居と相まって人口が増加しています。
- ・1980（昭和50）年の研究学園都市の概成以降も区画整理・住宅地開発が進み、人口の増加が続いていましたが、1995（平成7）年以降には緩やかに人口が増加しています。
- ・2005（平成17）年のTX開業後に再び人口の増加傾向が強まり、2015（平成27）年以降も緩やかに人口が増加していくものと推計されています。

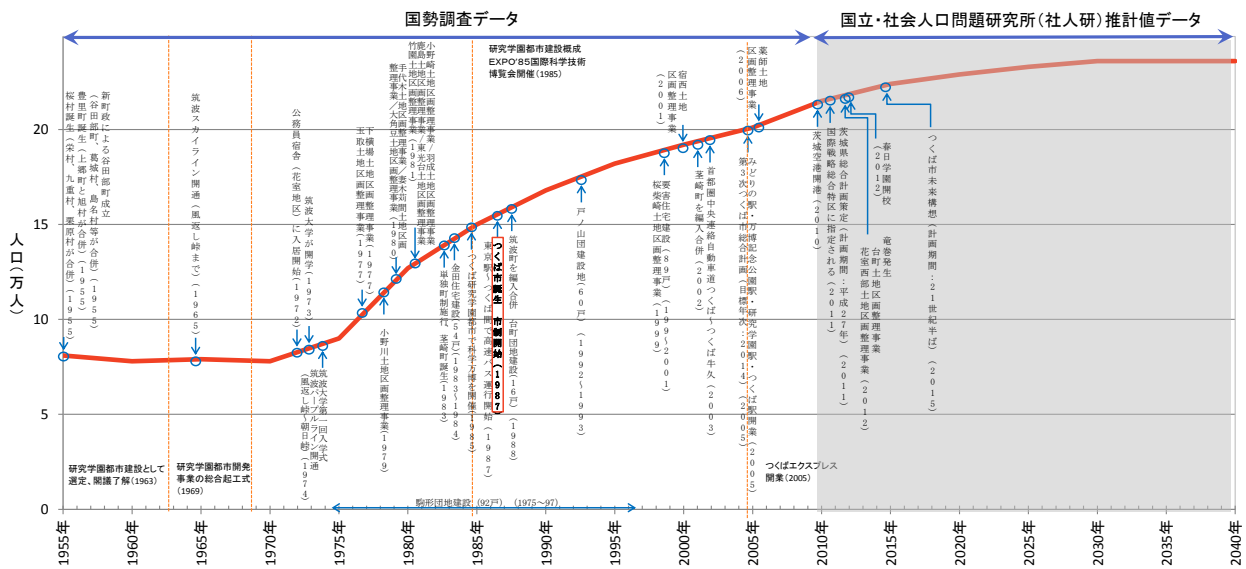


図 8 総人口の推移（つくば市）

② 年齢3区分別人口の推移

- ・生産年齢人口は2015（平成27）年頃まで増加し、その後、総人口のピークとなる2035（平成47）年まで15万人程度を維持し、2035（平成47）年以降徐々に減少しています。
- ・年少人口は、2015（平成27）年以降は緩やかに減少していきます。老年人口は、増加基調が今後も継続していきます。

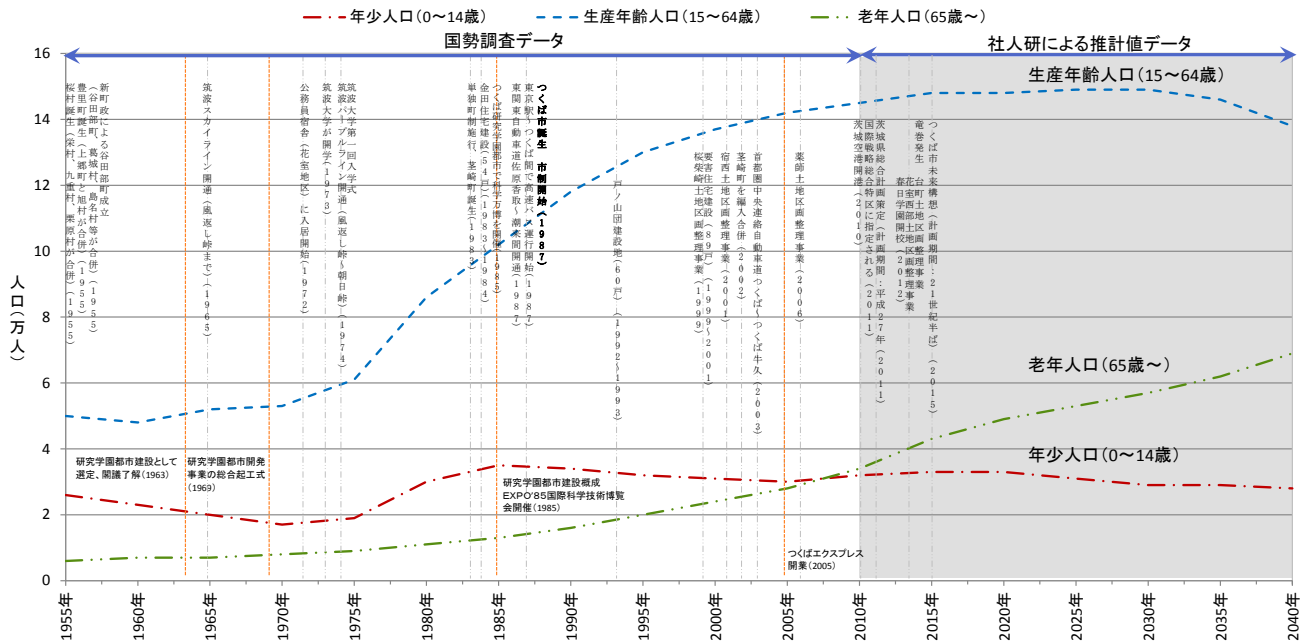


図9 年齢3区分別人口の推移（つくば市）

③ 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・1990（平成2）年以降，一貫して転入数が転出数を上回っており，転入と転出が同じような動きを見せています。
- ・出生数が死亡数を上回っているため，これまでは一貫して自然増が継続しています。
- ・1996（平成8）年に転入・転出ともにピークとなっていますが，これは，研究教育機関の組織再編や東京家政学院筑波女子大学（現筑波学院大学）の開学等が影響していると考えられます。
- ・つくば市内に位置する研究機関等における人事異動等により，定期的に一定数の転入・転出が起こっています。茨城県内の人口移動の約3分の1を占めるほど，転入・転出が多いことが特徴です。

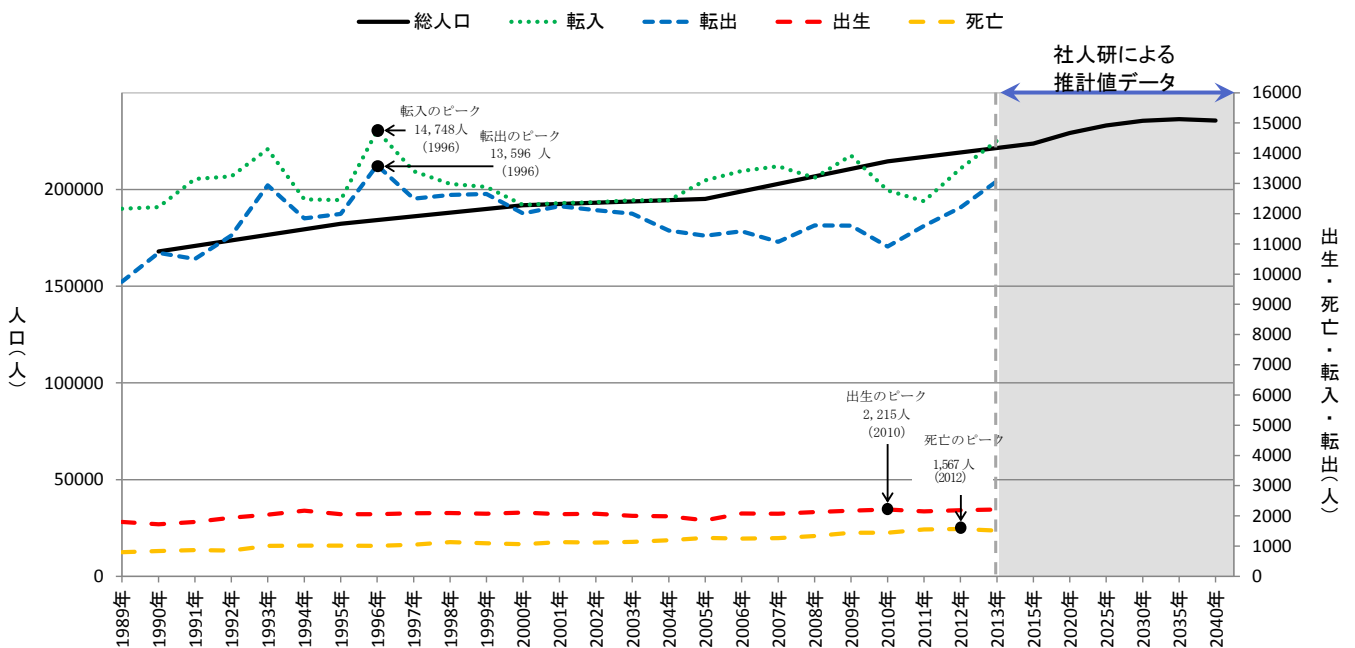


図 10 出生・死亡、転入・転出の推移（つくば市）

④ 自然増減と社会増減の影響

- ・1995（平成7）年～2005（平成17）年は社会増加よりも自然増加の方が若干多い状況でしたが，TX開業後の2006（平成18）年～2013（平成25）年は自然増加よりも社会増加の方が多くなりつつあります。

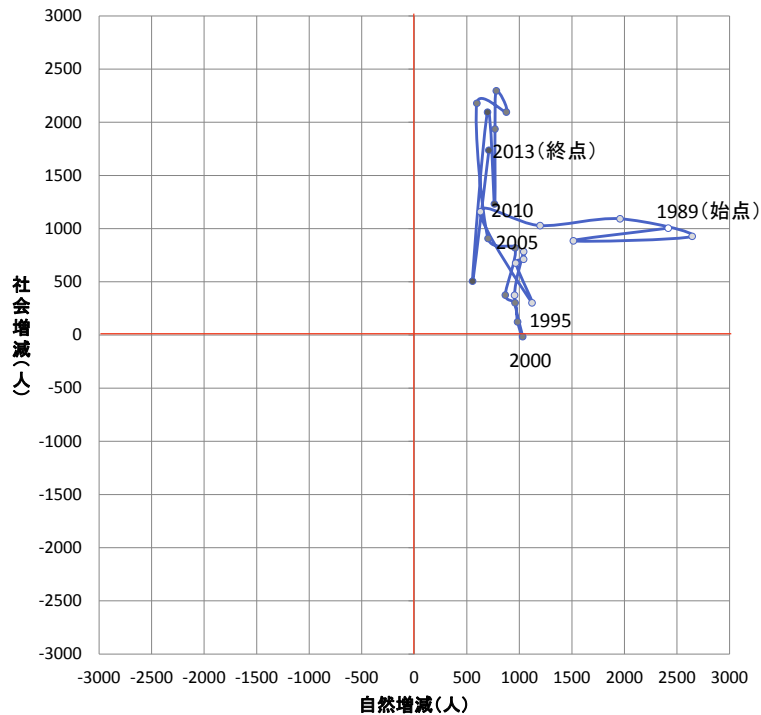


図 11 自然増減と社会増減の影響（つくば市）

⑤ 年齢階級別の人口移動の状況

- ・全年代において転入超過となっています。
- ・0～14歳の年少人口の転入が多いことから，子育て世帯の転入が多いと考えられます。

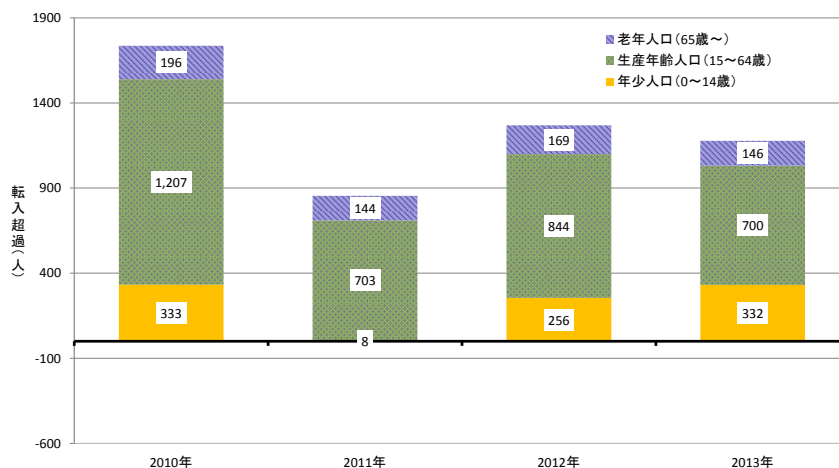


図 12 年齢階級別の人口移動の状況（つくば市）

⑥ つくば市の転出入先

- ・主な転入前住所は土浦市，水戸市，牛久市，常総市，つくばみらい市となっています。一方，主な転出先住所は土浦市，牛久市，つくばみらい市，水戸市，流山市となっており，20歳代でも同様の傾向が見られます。
- ・土浦市と牛久市等は転出入ともに多く，土浦市は転入超過となっていますが，牛久市は転出超過となっており，JR常磐線ひたち野うしく駅周辺等への転出が多いことが考えられます。
- ・転出先としてはつくばみらい市，流山市，足立区等のT×沿線自治体が転出超過となっており，20歳代でもその傾向が見られます。東京圏で就職した若者がT×沿線へ流出していることが予想されます。

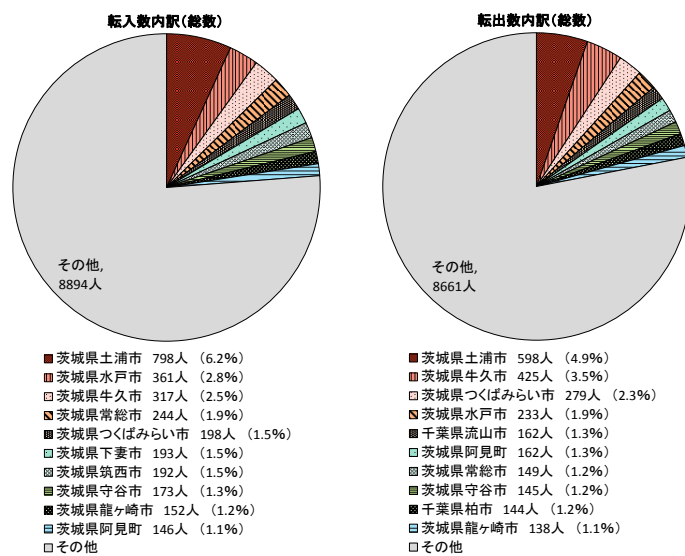


図 13 つくば市の転出入先 (2013年)

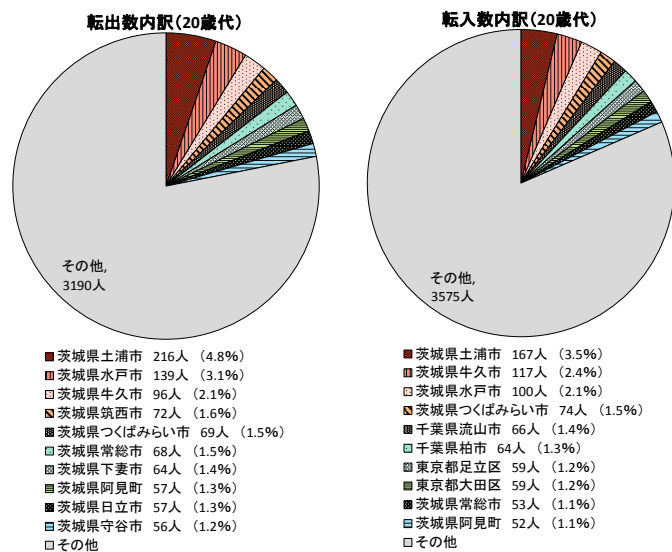


図 14 つくば市 20歳代の転出入先 (2013年)

⑦ 地域ブロック別の人口移動の状況

- ・北関東からの転入超過が非常に大きい一方で、東京圏（1都3県）に対しては転出超過となっています。
- ・東京圏への転出を抑える施策に取り組むことで、更なる人口増加が期待できると言えます。

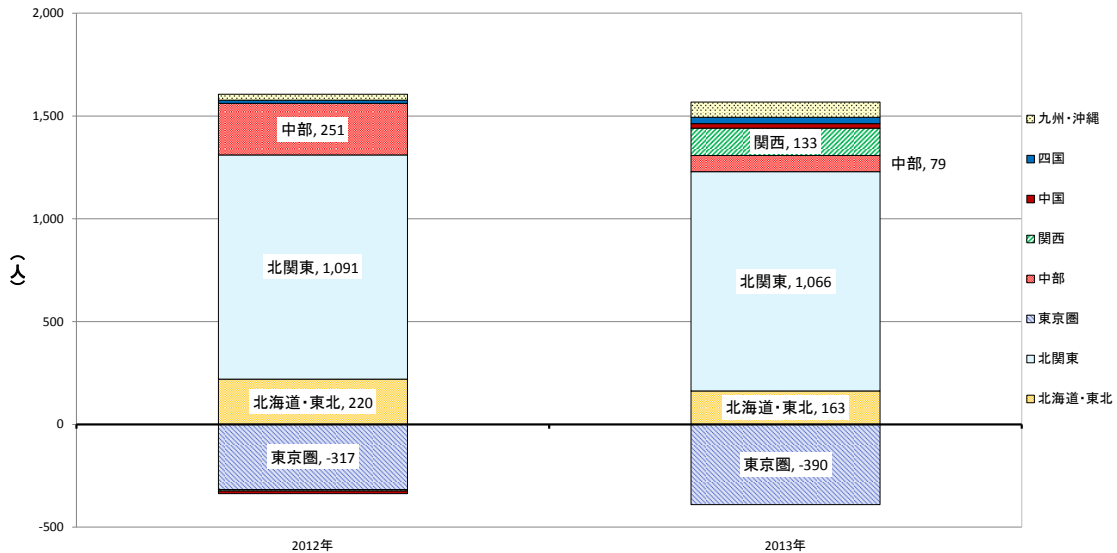


図 15 地域ブロック別の人口移動の状況 (つくば市)

⑧ 性別・年齢階級別の人口移動の最近の動向

- ・大学就学年齢時の転入と就職年齢時の転出が多く、一学年 2,000 人を超える筑波大学生の入学・卒業の影響が非常に強いと考えられます。
- ・就職適齢期の年代の転出が特に多く、その他の年代については転入超過となっています。
- ・特に若年層において、男性の転出入の動きが大きく、筑波大学生の男女比が6対4であることが強く影響していると考えられます。

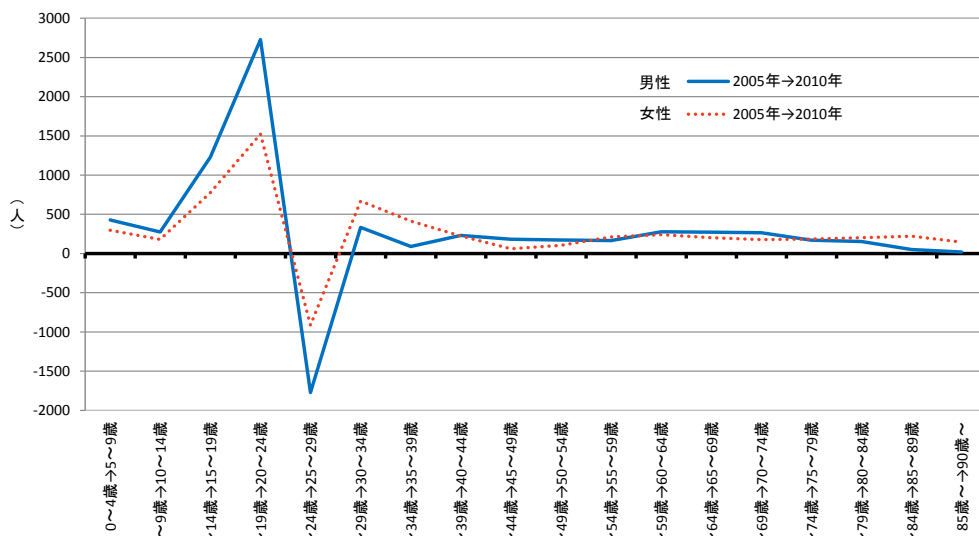


図 16 性別・年齢階級別の人口移動の最近の動向 (つくば市)

⑨ 年齢階級別の人口移動の長期的動向

- ・1980（昭和55）年以降，一貫して大学就学年齢時に転入し，就職年齢時に転出する傾向が続いており，最近10年間は転出数が増加傾向にあります。
- ・30歳代，40歳代は徐々に転出超過傾向に傾いていたものの，TX開通以降の直近5年は，やや転入超過傾向に転じています。
- ・20歳代の就職年齢時は転出超過の傾向にあるため，いかにつくば市で就職してもらう，またはつくば市から通勤してもらうかが重要と言えます。

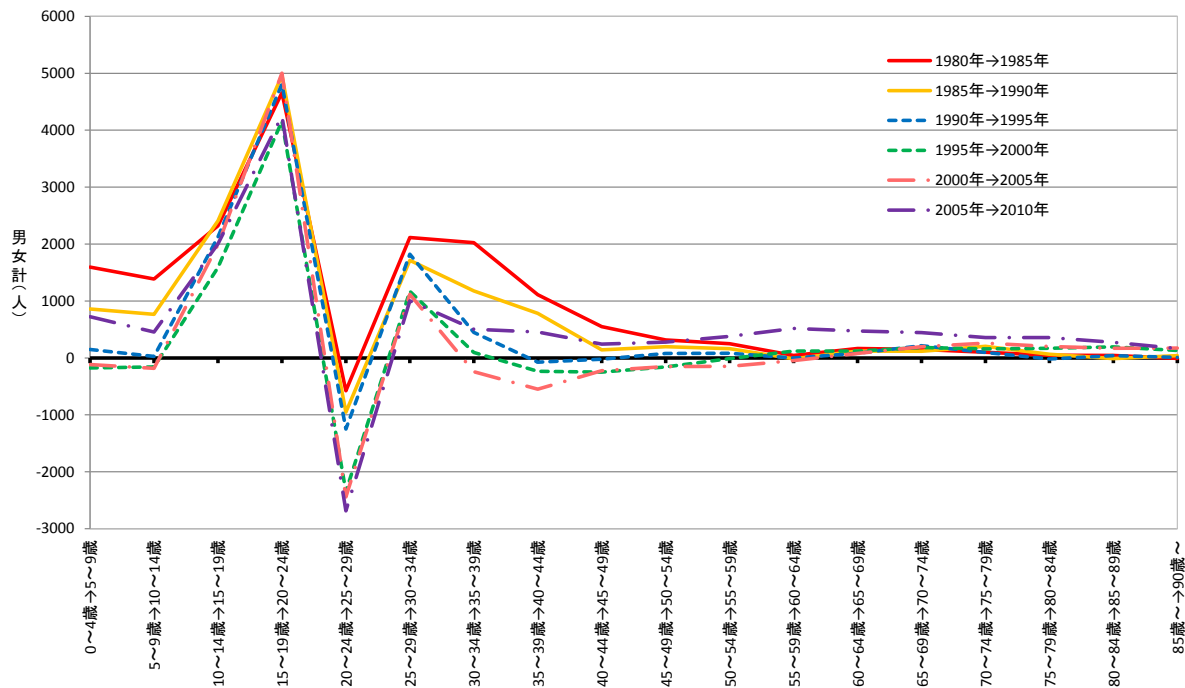


図 17 年齢階級別の人口移動の長期的動向（つくば市）

⑩ 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

■ 男性

- ・筑波大学生の影響を強く受ける20歳代では年代別の差はあまり出ていません。30歳代では徐々に転入超過から転出超過に傾きつつありましたが、直近5年間は、30歳代を含め、多くの年代で転入超過傾向に持ち直しています。

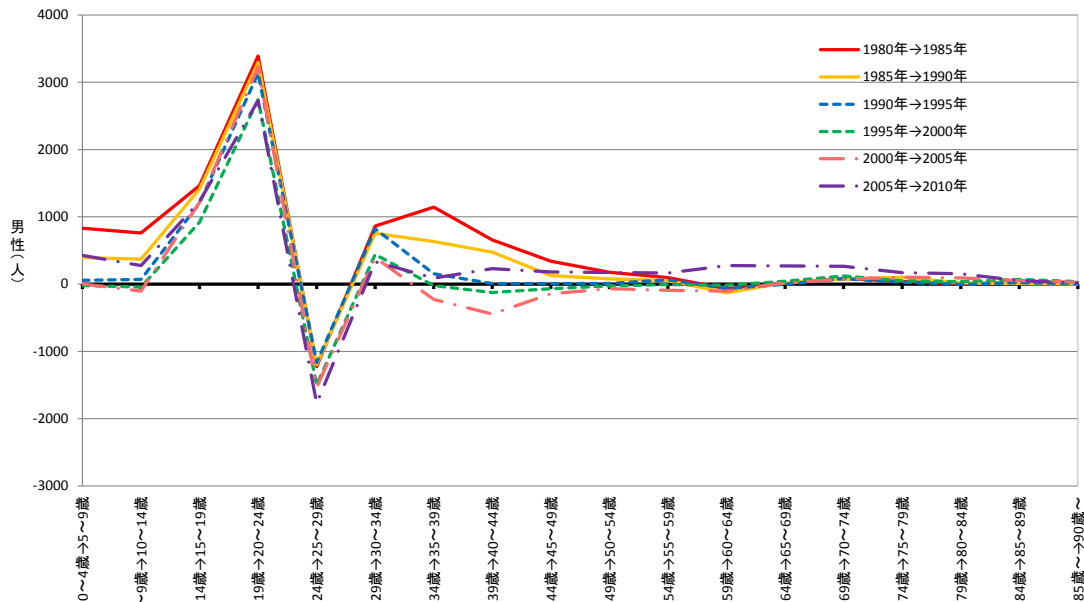


図 18 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（男性）

■ 女性

- ・就職年齢時の転出が直近10年間で増えています。女性の社会進出などにより東京圏へ働きに出ている人が増えているものと考えられます。

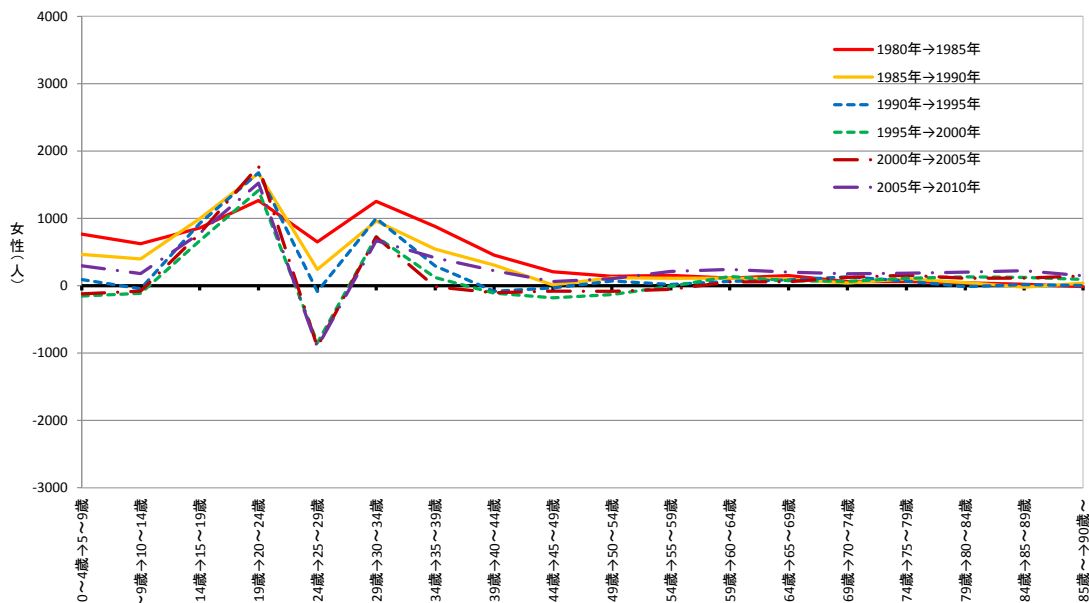


図 19 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（女性）

⑪ 合計特殊出生率

- ・国や茨城県の数字とほぼ同程度であり，国の近年の回復傾向と同様に，つくば市でも出生率の向上が見られます。
- ・つくば市では国や県と比較して母数が小さいため，年ごとのばらつきが生じています。例えば，出生数が10人違う場合0.01ポイント変化するため，近似値を計算し，近年の傾向を把握しています。

表 1 つくば市の合計特殊出生率（全地区）

| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 出産人数 | 1,993 | 1,969 | 2,060 | 2,097 | 2,147 | 2,057 | 2,161 | 2,154 | 2,223 |
| 総人数 | 46,140 | 46,811 | 47,102 | 47,438 | 47,904 | 48,042 | 51,107 | 51,388 | 51,484 |
| 出生率 | 1.35 | 1.31 | 1.38 | 1.40 | 1.43 | 1.38 | 1.36 | 1.37 | 1.43 |
| (参考)全国 | 1.32 | 1.34 | 1.37 | 1.37 | 1.39 | 1.39 | 1.41 | 1.41 | |
| (参考)茨城県 | | 1.35 | 1.37 | 1.37 | 1.44 | 1.39 | 1.41 | 1.42 | |

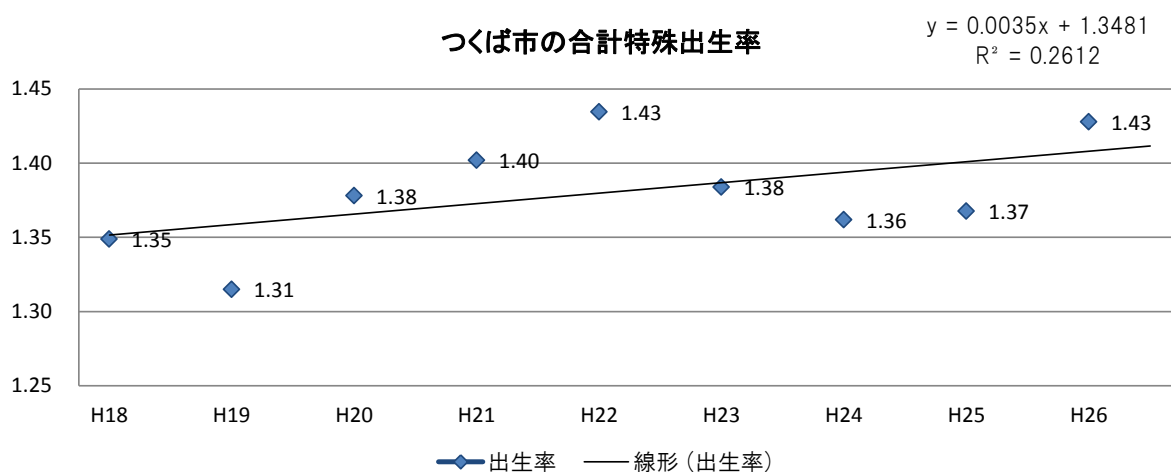


図 20 つくば市の合計特殊出生率

※合計特殊出生率とは，その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので，1人の女性が，仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当します。

(3) 将来人口の推計

① 社人研推計における年齢3区分別推計

- ・国立社会保障・人口問題研究所（社人研）で行った推計では、総人口そのものは2035（平成47）年まで増加基調にあります。生産年齢が減少を始めるのは2030（平成42）年となっており、その後急速に少子高齢化社会へと進行します。
- ・老年人口は右肩上がりで増加していき、年少人口や生産年齢人口の増加は見込めるものの相殺され、今後の人口増加の大半は結果的に老年人口によるものとなります。

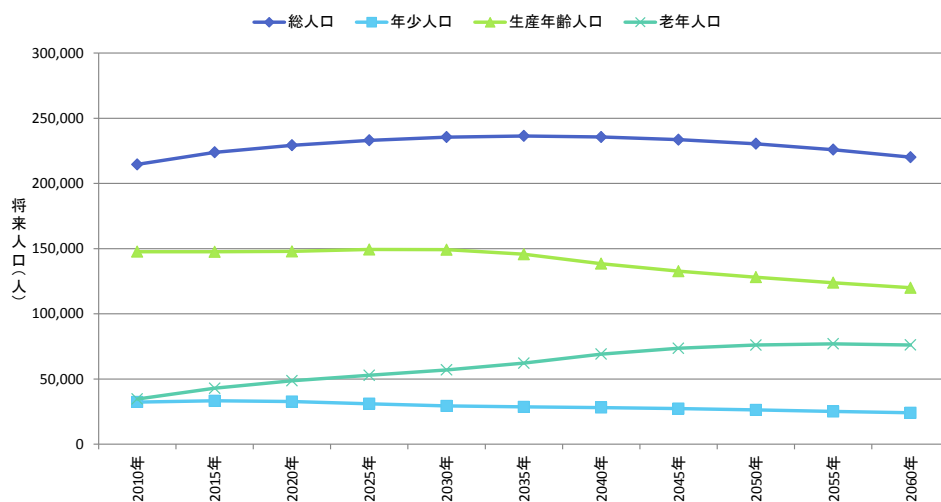


図 21 社人研推計における年齢3区分別推計

② 社人研推計における人口減少段階の分析

- ・2040（平成52）年には高齢者人口が現在の倍になると予測されます。
- ・2050（平成62）年には高齢者人口が横ばいになり、その後減少していくことが推計されます。

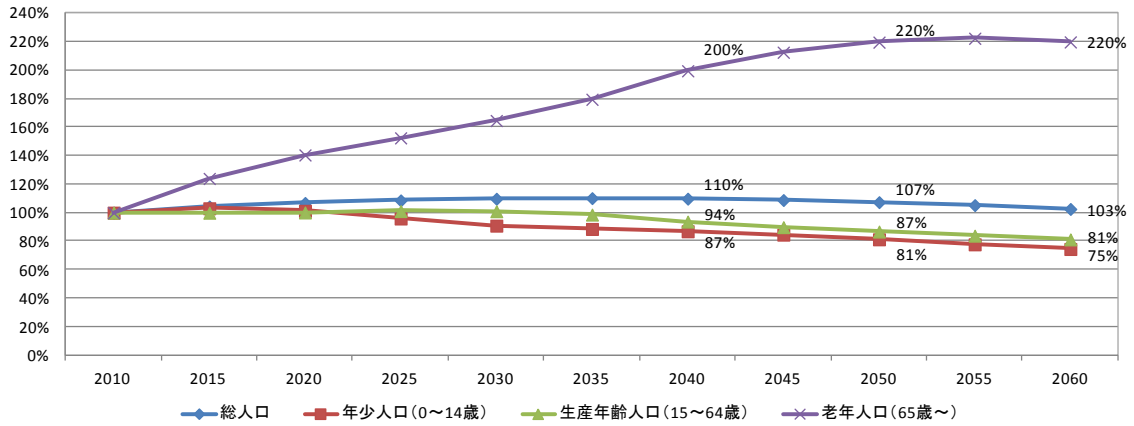


図 22 人口減少段階の分析

③ 人口増減状況の分析

- ・ 2010（平成 22）年を 100 とした場合の県内市町村ごとの人口増減状況を比較すると、茨城県県北地域及び鹿行，県南の一部市町では 2040（平成 52）年までに急激に人口が減少すると予測されています。
- ・ つくば市及び守谷市，東海村については，2040（平成 52）年も 2010（平成 22）年比で 100%以上の値となっており，人口減少は見られません。

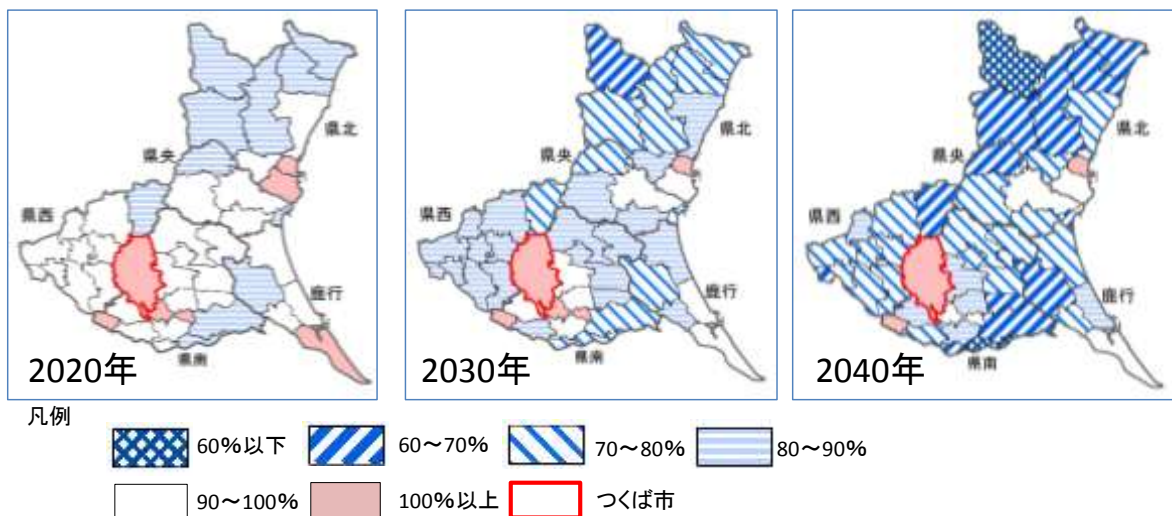


図 23 人口増減状況の分析

④ 自然増減，社会増減の影響度

- ・自然増減影響度の数値が上がるにつれて，出生率を上昇させる施策に取り組むことが，人口減少の度合いを抑える上で，より効果的であるとされています。
- ・社会増減影響度の数値が上がるにつれて，人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが，人口減少の度合いを抑える上で，より効果的であるとされています。
- ・茨城県の場合は自然増減が3以上の市町村が多く，つくば市においても，人口減少を抑えるためには，自然増をもたらす施策に適切に取り組むことが効果的であると言えます。

| | | 自然増減(2040) | | | | | | |
|----------------|---|--------------------------|---|----------------------------|---|----|------------------------|-----|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 総計 | |
| 社会増減 (2040) | 1 | 0 | 4 | 6 | 0 | 0 | 10 | |
| | | 牛久市 東海村 守谷市 鹿嶋市 | つくば市 水戸市 神栖市 龍ヶ崎市 ひたちなか市 茨城町 | 利根町 大洗町 | | | | 23% |
| | 2 | 0 | 1 | 15 | 2 | 0 | 18 | |
| | | つくばみらい市 | 結城市，那珂市，銚田市，土浦市，阿見町，取手市，常総市，八千代市，石岡市，小美玉市，笠間市，古河市，かすみがうら市，坂東市，潮来市 | | | | | 41% |
| | 3 | 0 | 0 | 12 | 4 | 0 | 16 | |
| | | | 境町，筑西市，日立市，常陸大宮市，下妻市，北茨城市，行方市，桜川市，稲敷市，高萩市，美浦村，大子町 | 五霞町 常陸太田市 城里町 河内町 | | | | 36% |
| | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% |
| 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% | |
| 総計 | 0 | 5 | 33 | 6 | 0 | 44 | 0% 11% 75% 14% 0% 100% | |

図 24 自然増減，社会増減の影響度の分析

※影響度について

| | |
|-----------|---|
| パターン1 | : 国立社会保障・人口問題研究所（以下，社人研）における通常の推計 |
| シミュレーション1 | : 仮に，合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション |
| シミュレーション2 | : 仮に，合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し，かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり，移動がゼロとなった場合）のシミュレーション |
| 出生率の仮定値 | : 2015年1.47 → 2020年1.50 → 2025年1.80 → 2030年2.10 |

「自然増減の影響度」

（シミュレーション1の平成52（2040）年の総人口/パターン1の平成52（2040）年の総人口の数値に応じて，以下の5段階に整理。

「1」=100%未満，「2」=100~105%，「3」=105~110%，「4」=110~115%，「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」

（シミュレーション2の平成52（2040）年の総人口/シミュレーション1の平成52（2040）年の総人口の数値に応じて，以下の5段階に整理。

「1」=100%未満，「2」=100~110%，「3」=110~120%，「4」=120~130%，「5」=130%以上の増加

表 2 つくば市の影響度の計算方法

| 分類 | 計算方法 | つくば市の影響度 |
|----------|--|----------|
| 自然増減の影響度 | シミュレーション1の2040年推計人口=248,429(人) パターン1の2040年推計人口 =235,593(人) ⇒248,429(人) /235,593(人) =105% | 3 |
| 社会増減の影響度 | シミュレーション2の2040年推計人口=217,423(人) シミュレーション1の2040年推計人口=248,429(人) ⇒217,423(人) /248,429(人) =88% | 1 |

⑤ 年齢3区分別の人口増減

- ・年齢3区分別ごとに見ると、パターン1と比較して、シミュレーション1及び2ともに0～14歳の年少人口の減少率は小さくなり、増加に転じていることが分かります。
- ・一方、15～64歳の生産年齢人口を見ると、シミュレーション1では減少が抑えられているのに対し、社会増のなくなるシミュレーション2では一層の減少を見せています。

表 3 年齢3区分別の人口増減（実数）

| | | 総人口 | 年少人口 | | 生産年齢人口 | 老年人口 | 20-39歳女性人口 |
|-------|-----------|---------|---------|--------|---------|--------|------------|
| | | | 内0-4歳人口 | | | | |
| 2010年 | 現状値 | 214,593 | 32,298 | 11,085 | 147,668 | 34,627 | 31,376 |
| 2040年 | パターン1 | 235,593 | 28,075 | 9,013 | 138,421 | 69,097 | 24,807 |
| | シミュレーション1 | 248,429 | 39,539 | 12,883 | 139,792 | 69,097 | 24,433 |
| | シミュレーション2 | 217,423 | 33,144 | 10,479 | 119,901 | 64,378 | 21,014 |
| | つくば市未来構想 | 247,807 | 29,557 | 11,290 | 156,843 | 61,407 | - |

表 4 年齢3区分別の人口増減（割合）

| | | 総人口 | 年少人口 | | 生産年齢人口 | 老年人口 | 20-39歳女性人口 |
|-------|-----------|--------|---------|--------|--------|--------|------------|
| | | | 内0-4歳人口 | | | | |
| 2040年 | パターン1 | 109.8% | 86.9% | 81.3% | 93.7% | 199.5% | 79.1% |
| | シミュレーション1 | 115.7% | 116.2% | 116.2% | 94.7% | 199.5% | 77.9% |
| | シミュレーション2 | 102.6% | 122.4% | 94.5% | 81.2% | 185.9% | 67.0% |
| | つくば市未来構想 | 101.3% | 91.5% | 101.8% | 106.2% | 177.3% | - |

⑥ 高齢人口比率の長期推計

- ・パターン1とシミュレーション1及び2について、2040（平成52）年時点の仮定を2060（平成72）年まで延長して推計すると、パターン1では2060（平成72）年まで老年人口比率は上がり続けます。シミュレーション1及び2においては2030（平成42）年までに出生率が上昇すると仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2050（平成62）年ごろに表れ始め、その後低下します。その効果はシミュレーション2よりも1の方が、効果が高いことが分かります。
- ・社会増と自然増との両方が生じる状況において、人口構成に最もよい傾向が現れることが分かります。

表 5 老年人口比率の長期推計

| | | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| パターン1 | 総人口 | 214,593 | 223,805 | 229,223 | 233,063 | 235,511 | 236,403 | 235,593 | 233,550 | 230,385 | 225,919 | 220,121 |
| | 年少人口比率 | 15.1% | 14.9% | 14.3% | 13.3% | 12.5% | 12.1% | 11.9% | 11.7% | 11.4% | 11.1% | 10.9% |
| | 生産年齢人口比率 | 68.8% | 65.9% | 64.5% | 64.1% | 63.3% | 61.6% | 58.8% | 56.8% | 55.6% | 54.8% | 54.5% |
| | 65歳以上人口比率 | 16.1% | 19.2% | 21.2% | 22.7% | 24.2% | 26.3% | 29.3% | 31.5% | 33.0% | 34.1% | 34.6% |
| | 75歳以上人口比率 | 7.8% | 8.7% | 10.1% | 12.5% | 13.9% | 14.8% | 15.7% | 17.2% | 19.7% | 21.3% | 22.1% |
| シミュレーション1 | 総人口 | 214,593 | 223,245 | 228,550 | 234,378 | 240,590 | 245,136 | 248,429 | 251,350 | 253,713 | 255,144 | 255,976 |
| | 年少人口比率 | 15.1% | 14.7% | 14.0% | 13.8% | 14.6% | 15.6% | 15.9% | 15.6% | 15.5% | 15.5% | 15.6% |
| | 生産年齢人口比率 | 68.8% | 66.1% | 64.7% | 63.7% | 61.7% | 59.1% | 56.3% | 55.1% | 54.5% | 54.3% | 54.7% |
| | 65歳以上人口比率 | 16.1% | 19.2% | 21.3% | 22.5% | 23.7% | 25.4% | 27.8% | 29.3% | 30.0% | 30.2% | 29.7% |
| | 75歳以上人口比率 | 7.8% | 8.7% | 10.1% | 12.4% | 13.7% | 14.2% | 14.9% | 16.0% | 17.9% | 18.9% | 19.0% |
| シミュレーション2 | 総人口 | 214,593 | 216,471 | 216,919 | 217,898 | 219,235 | 219,128 | 217,423 | 214,847 | 211,547 | 207,313 | 202,219 |
| | 年少人口比率 | 15.1% | 14.7% | 14.0% | 13.7% | 14.3% | 15.1% | 15.2% | 14.9% | 14.7% | 14.8% | 15.0% |
| | 生産年齢人口比率 | 68.8% | 66.2% | 64.7% | 63.6% | 61.4% | 58.4% | 55.1% | 53.3% | 52.2% | 50.6% | 51.2% |
| | 65歳以上人口比率 | 16.1% | 19.1% | 21.3% | 22.8% | 24.3% | 26.5% | 29.6% | 31.8% | 33.1% | 34.6% | 33.8% |
| | 75歳以上人口比率 | 7.8% | 8.6% | 9.9% | 12.3% | 13.7% | 14.5% | 15.4% | 17.0% | 19.5% | 21.1% | 21.5% |

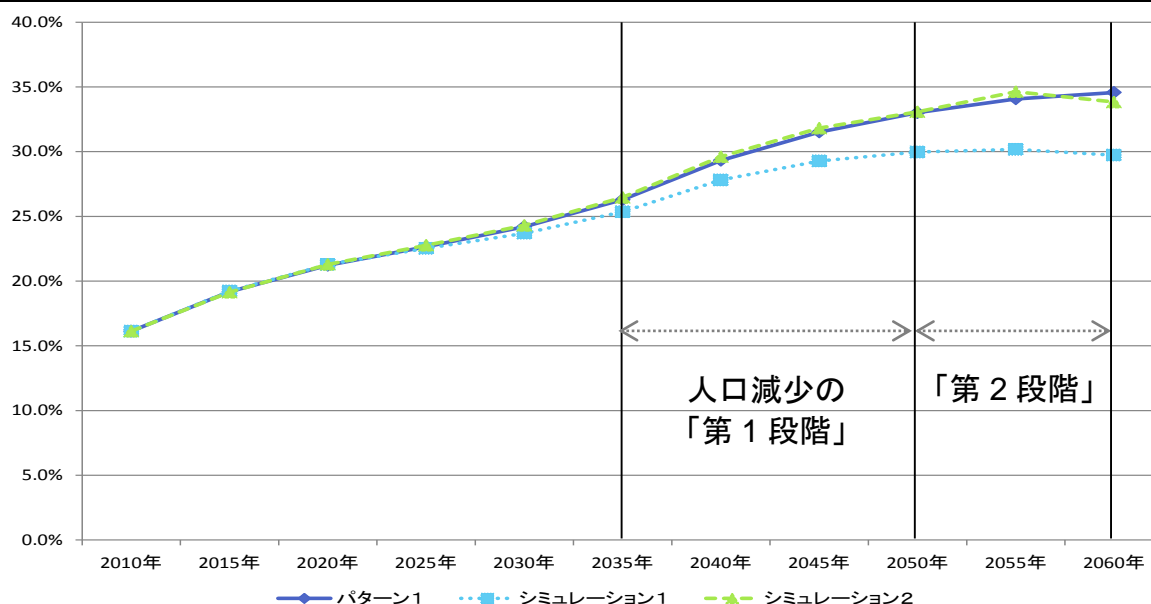


図 25 人口減少段階の比較

※「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」
「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

(4) 人口変化による影響（人口減少・人口構造変化）

将来的に人口減少対策を講じなかった場合（2060（平成72）年で約22万人：社人研推計）、以下のようなマイナス面の影響が増大していくことが懸念されています。

① つくば市全体に及ぼす影響

□地域経済の停滞

- 生産年齢人口がピークを迎え、地域の若者が減少していくことで、地域を支える担い手が不足します。
- 少子化が進行することで、学生数そのものが減少していきます。
- 消費や雇用の規模が縮小していくことで、市内経済が低下していきます。
- 世代を超えた技術の継承の実現化が一層厳しさを増していきます。

□まちなぎわいの減少

- 人口減少による消費支出の減少や高齢化率の上昇など人口年齢構造の変化に伴う消費支出の内容が変化します。
- 消費支出そのものの減少とあわせて、商業施設等のにぎわいが低下し、まちなぎわいがなくなります。

□市民税の減少に伴い歳出が減り、公共サービスが低下

- 人口減少により、市の歳入の根幹である市税収入が減少に転じ、社会保障など歳出が増えることで財政状況が一層厳しくなります。
- これまでとは異なる都市経営や公共サービスの提供が求められる中、公共施設の老朽化や生活環境の整備に努める必要が出てきます。

② つくば市の地区別に顕在化する影響

□地域コミュニティの低下

- 区会を構成する人口そのものが減少することで、地域の活動の担い手・リーダーが減り、活動機会が減少していきます。
- 地域拠点ごとの活動が困難になるなど地域における伝統の継承が困難になります。

□防災・防犯上の危険の高まり

- 高齢者や若者が減少し、地域と地域を構成する家族の形態が変化します。
- 高齢者の単身世帯が増加し、孤独死などの危険性が高まります。
- 高齢者に関する交通事故や災害時の高齢者の逃げ遅れなど、年齢構造の変化に伴う防災・防犯上の危険性が高まります。

3 つくば市の人口の将来展望

(1) 市民等の意識・希望

19歳以上50歳未満の方のアンケート調査の結果を基に、住みやすさや定住意向、つくば市の魅力、結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識・希望を整理しました。

① 市民アンケート

表 6 市民アンケートの概要

| 対象 | 調査期間 | 実施手法 | 配布数 | 回収数 | 回収率 |
|------------------------|----------------------|-------|--------|--------|-----|
| 市内在住の19歳以上 50歳未満の男女 | 平成27年6月26日～ 7月13日 | 郵送調査法 | 3,000通 | 1,103通 | 37% |

■ 住みやすさや定住意向について

- ・ つくば市以外の居住経験は8割
80%の人が、つくば市以外に住んだことがあると回答しています。

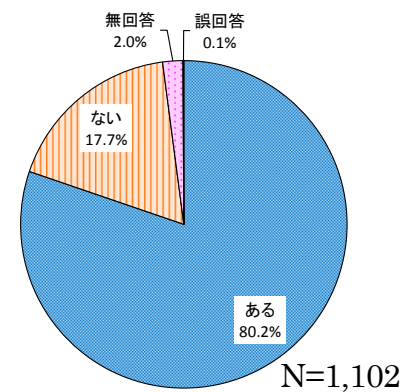


図 26 つくば市外の居住経験

- ・ 居住年数は30年以上が2割
5年以上30年未満の居住年数が合計80%であり、多くの人が市外から移住しています。

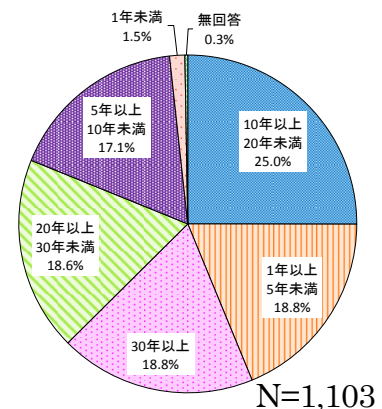


図 27 つくば市の居住年数

- ・ 定住意向は住み続けたい人が8割
82%の人が「住み続けたい・どちらかと言えば住み続けたい」と回答しています。

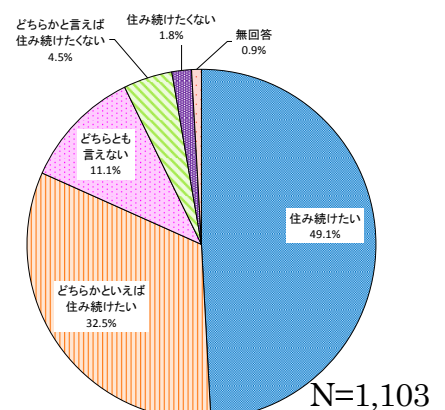


図 28 つくば市への定住意向

■ つくば市の魅力について

- ・ 住み続けたい理由は豊かな自然，日常生活が便利
 「住み慣れている」を除くと，「日常生活が便利である」
 「豊かな自然が多い」と回答しています。

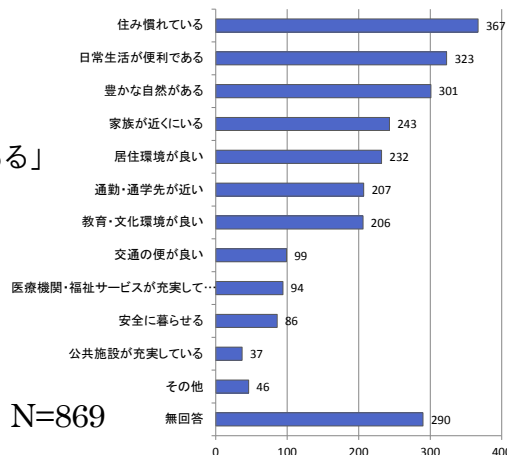


図 29 つくば市に住み続けたい理由

■ 結婚・妊娠・出産・子育てについて

- ・ 結婚を希望する人は約 9 割
 87%がいつかは結婚したいと回答しています。

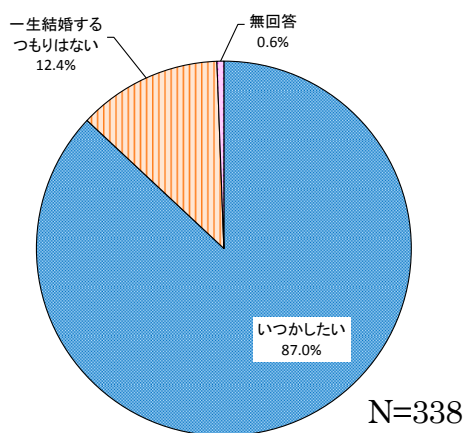


図 30 結婚を希望する割合

- ・ 出産の希望は現在の出生率より高い

既婚者では出産を希望する子供の人数は，2人が最も多く，平均して2.13となっています。独身者でも2人と回答した人が最も多く，平均をとると1.91となっており，現在の出生率の1.43よりともに高くなっています。

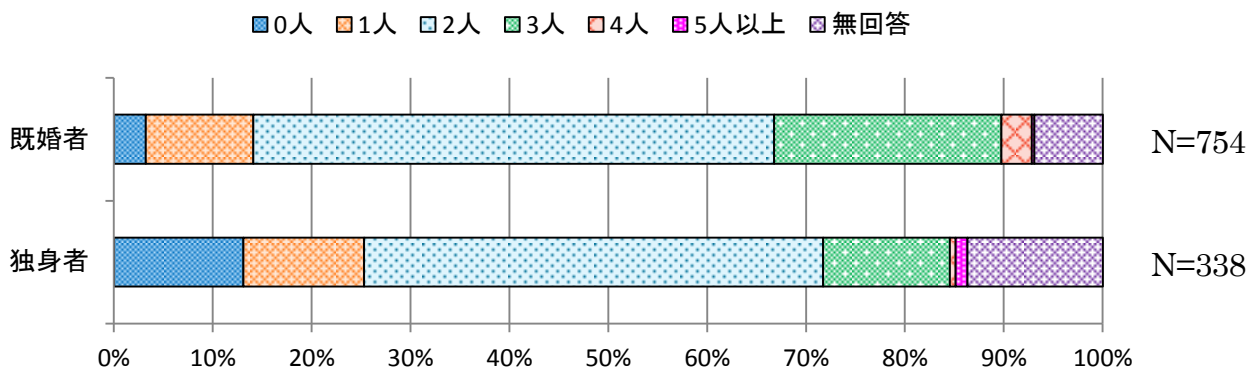


図 31 出産の希望数

■ 就労について

・勤務地はつくば市内が6割

つくば市内で働いている人が61%、東京圏で働いている人は12%という結果となっています。

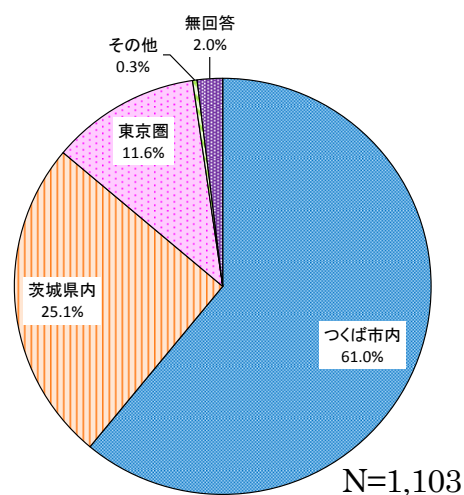


図 32 勤務地の所在地

■ 施策の重要度と満足度

・「出産・子育て環境を充実する」「安心して働ける雇用・労働環境をつくる」「防災力・防犯力を強化する」等の施策が最も望まれている

地方創生に関する施策について、重要度と満足度を1から5で聞いたところ、調査対象世代では、表7のとおり値となっています。

表 7 施策の重要度と満足度（5段階）

| 地方創生に関する施策名 | 重要度 | 満足度 |
|------------------------|-----|-----|
| 商工業・農業の振興 | 3.9 | 2.9 |
| 科学技術で新たな産業を作る | 3.9 | 3.3 |
| 安心して働ける雇用・労働環境をつくる | 4.5 | 2.8 |
| つくば市の魅力を市外へ発信する | 4.0 | 2.9 |
| 快適な生活環境やにぎわいのあるまちづくり | 4.2 | 3.0 |
| 文化・芸術・スポーツを振興する | 3.5 | 2.9 |
| グローバル（国際）化を推進する | 3.7 | 3.2 |
| ひととの出会いの場を創出する | 3.5 | 2.9 |
| 出産・子育て環境を充実する | 4.5 | 2.7 |
| 教育日本一をめざし教育内容を充実する | 3.9 | 3.1 |
| 男女共同参画社会の啓発を促進する | 3.6 | 2.9 |
| 市民と行政が一体となったまちづくりを推進する | 4.0 | 2.7 |
| 防災力・防犯力を強化する | 4.3 | 2.8 |
| エリアごとに中心となる拠点を整備する | 3.7 | 2.7 |
| 低炭素社会に貢献する | 3.5 | 2.8 |
| 自然環境を保全・活用する | 4.1 | 2.9 |

■ 短期的施策と中長期的施策

重要度と満足度との相関より、以下のように短期的施策と長期的施策を位置づけます。

(ア) 重要度が低く、満足度が低いもの（短期的な施策）

最も優先的に新規拡充事業を実施し、総合戦略で全面に出す施策と位置づけます。

(イ) 満足度が比較的高いもの（中長期的施策）

これまでも行っている施策を引き続き継続し、必要に応じて新規・拡充事業を行い、更なる満足度向上を目指します。

(ウ) 重要度が比較的低いもの（中長期的施策）

これまでの施策では十分な満足度を得られていないため、濃淡を付けて新規・拡充事業を行います。

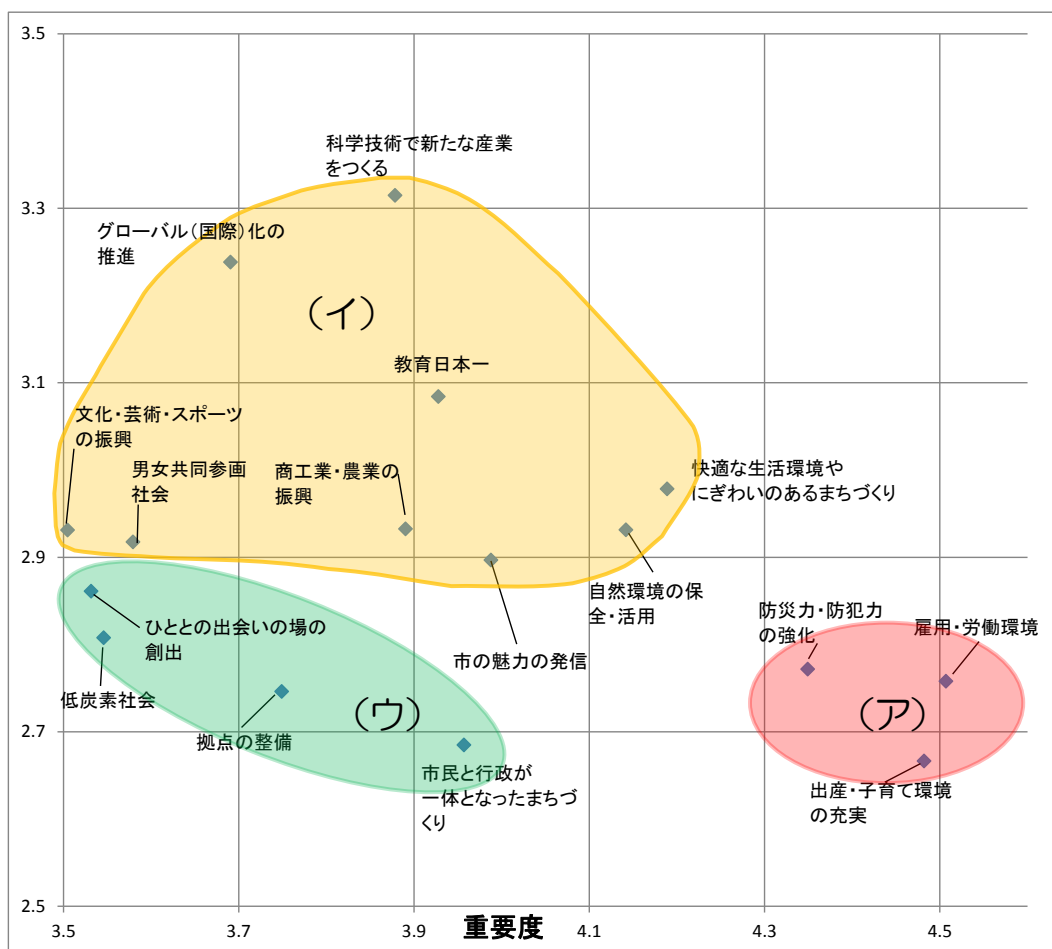


図 33 地方創生施策の重要度と満足度

※市民アンケート等では、一般的に、生活に直結する福祉や雇用等の分野において重要度が高くなる傾向があり、その一方、将来に対する投資的な分野は重要度が低くなる傾向があります。これらは、どちらも必要な施策であるため、短期的な視点と中長期的な視点とに分けて施策を展開していきます。

■ アンケート結果による希望出生率

- ・希望出生率の算出方法（国の推計方法に準拠）

$$\text{希望出生率} = \{ (\text{有配偶者割合}) \times (\text{夫婦の予定子ども数}) + (\text{独身者割合}) \times (\text{独身者のうち結婚を希望する者の割合}) \times (\text{独身者の希望子ども数}) \} \times (\text{離別等の影響})$$

$$\text{希望出生率} = \{ (0.36) \times (1.95) + (0.64) \times (0.95) \times (2.22) \} \times (1)$$

〈基礎数値等〉

太字：アンケート調査結果より算出

有配偶者割合：総務省統計局「H22 国勢調査」における 19～34 歳女性の有配偶者の割合

独身者割合：1－有配偶者割合

独身者のうち結婚を希望する者の割合：19～34 歳女性の独身者のうち「いつか結婚したい」と答えた人の割合

独身者の希望子ども数：19～34 歳女性の独身者（「いつか結婚したい」と答えた人）の平均希望子ども数

離別等の影響：0.938⇒今回は 1 として計算

表 8 アンケート結果によるつくば市の希望出生率

| | | 持ちたい子供の数 | 地区別の持ちたい子供の数 | 参考(現時点) | |
|-----|--------|----------|--------------|---------|------|
| 夫婦 | 予定子ども数 | 1.95 | 研究学園地区 | 1.82 | 1.53 |
| | | | TX沿線地区 | 1.83 | 2.34 |
| | | | 大穂地区 | 1.86 | 1.42 |
| | | | 豊里地区 | 1.86 | 1.45 |
| | | | 谷田部地区 | 1.98 | 1.00 |
| | | | 筑波地区 | 1.98 | 0.91 |
| | | | 桜地区 | 1.88 | 1.02 |
| | | | 茎崎地区 | 1.80 | 0.97 |
| 独身者 | 希望子ども数 | 2.22 | 研究学園地区 | 2.30 | 1.53 |
| | | | TX沿線地区 | 2.33 | 2.34 |
| | | | 大穂地区 | 2.83 | 1.42 |
| | | | 豊里地区 | 2.00 | 1.45 |
| | | | 谷田部地区 | 2.31 | 1.00 |
| | | | 筑波地区 | 2.00 | 0.91 |
| | | | 桜地区 | 2.21 | 1.02 |
| | | | 茎崎地区 | 1.85 | 0.97 |

※ 夫婦の予定子ども数は現状の出生率を考慮し、TX 沿線地区を 2.34 として置き換え、（地区別出生率×地区別回答者数×8 地区）÷回答者総数として算出

- ・つくば市全体の希望出生率

アンケート結果よりつくば市の希望出生率は約 2.05（現在は 1.43）という結果となりました。夫婦の予定子ども数では約 1.95 で、独身者の希望子ども数は約 2.22 という結果となりました。（独身者の地区別の持ちたい子供の数はサンプル数が少ないため参考値）

② 高校生・大学生進路動向調査

表 9 高校生・大学生進路動向調査の概要

| 対象 | 調査期間 | 実施手法 | 配布数 | 回収数 | 回収率 |
|---------------------------------|--------------------------------|----------------|---------|---------|-------|
| つくば市内の高校 9校に在籍する高 校3年生 | 平成 27 年 6 月 28 日～7月3日 | 直接配布・郵送 調査法 | 1,500 通 | 1,267 通 | 84.5% |
| つくば市内の大学 3校に在籍する大 学生・大学院生 | 平成 27 年 6 月 28 日～7月 17 日 | WEB調査法 | — | 398 | — |

■ 就職先を決める際に重視することについて

・高校生，大学生共に業種を重視する傾向

高校生，大学生共に業種を最も重視しています。また，大学生は給与水準・福利厚生を重視する人が多い一方で，高校生は出身地で働きたいという回答が多くなっています。

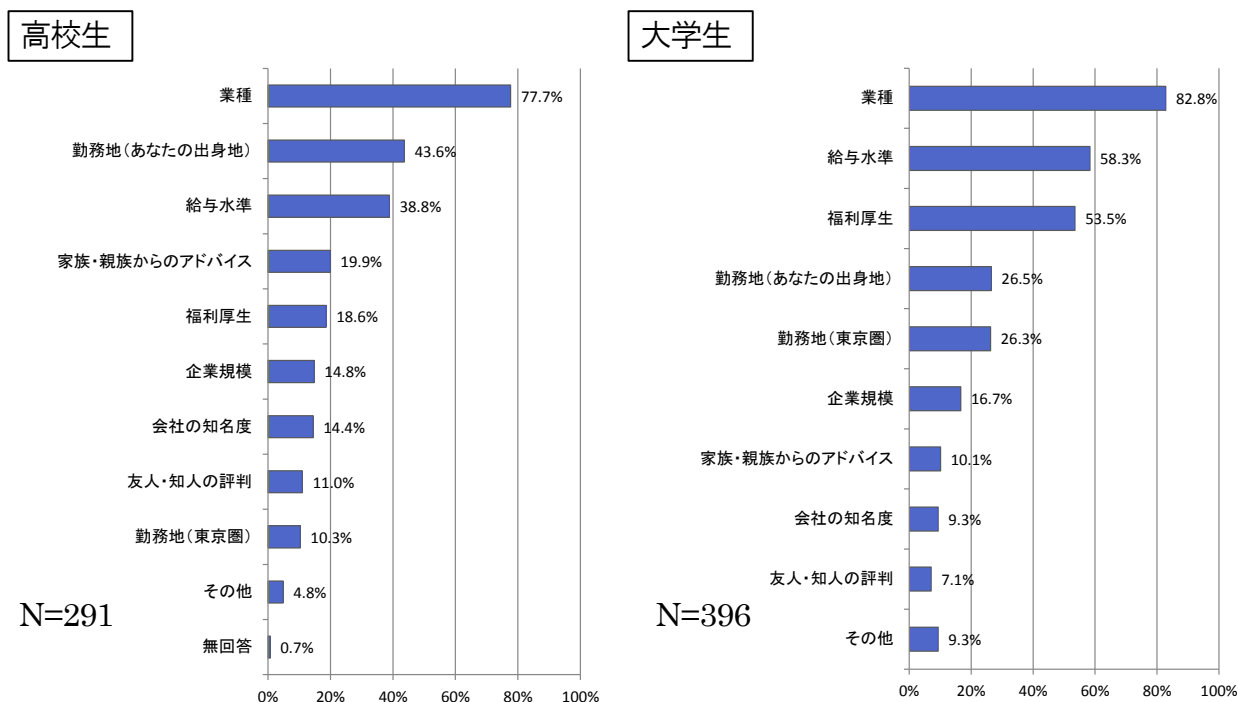


図 34 就職先を決める際に重視すること

■ 希望する勤務地について

- ・希望する勤務地は東京圏が多い

高校生、大学生ともに東京圏を希望する人が最も多くなっています。一方、つくば市内を希望する人は高校生、大学生ともに2割程度となっています。

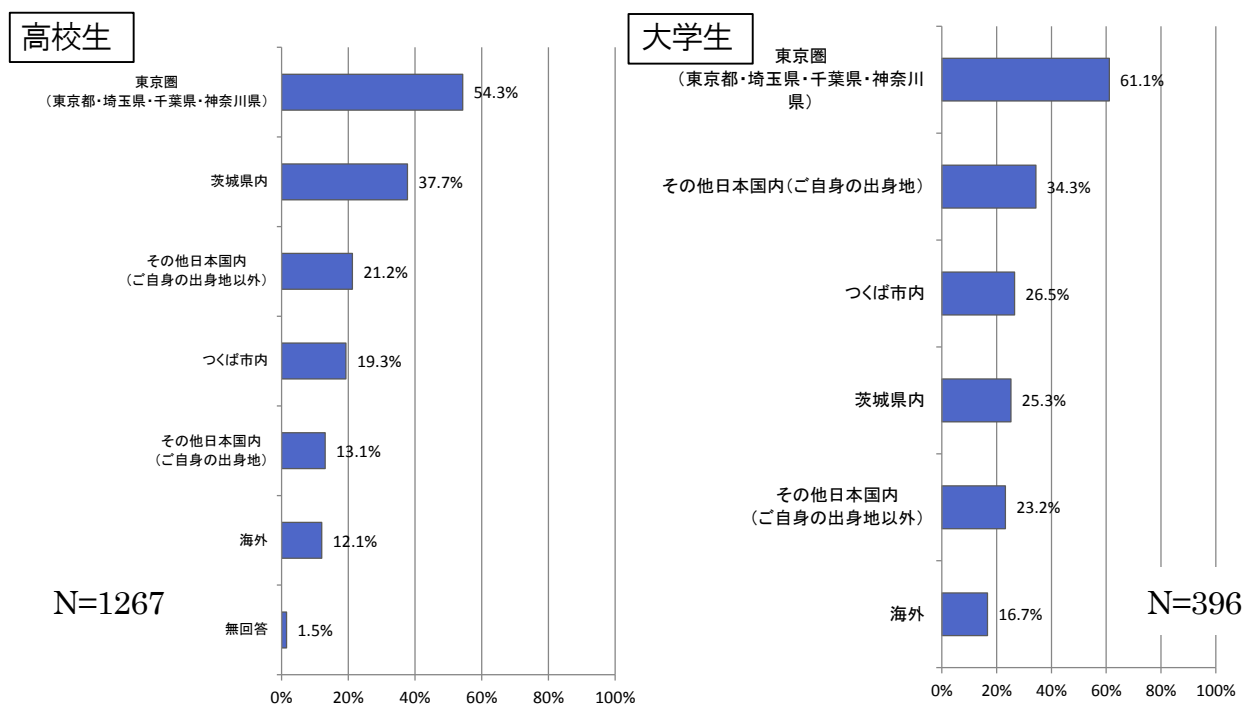


図 35 希望する勤務地

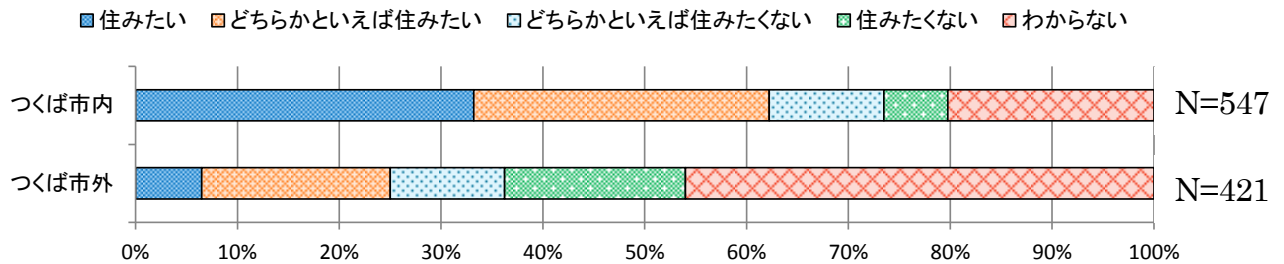
■ 将来つくば市に住みたいかについて

・「住みたい・どちらかといえば住みたい」は高校生が約6割、大学生が5割

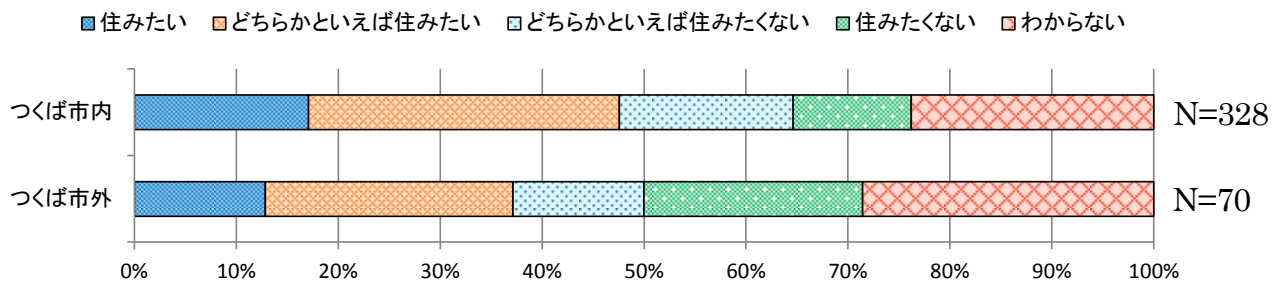
単身時を比較すると、高校生について、つくば市内在住者は「住みたい・どちらかといえば住みたい」との回答が6割を超えています。一方、大学生では「住みたい・どちらかといえば住みたい」との回答が市内在住者・市外在住者とも5割弱となっています。

結婚時については、高校生と大学生ともに「わからない」の割合が単身時より多くなっています。

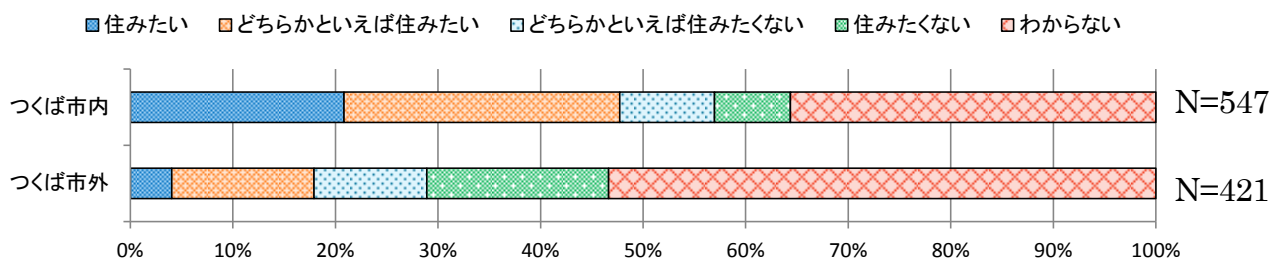
高校生（単身時）



大学生（単身時）



高校生（結婚時）



大学生（結婚時）

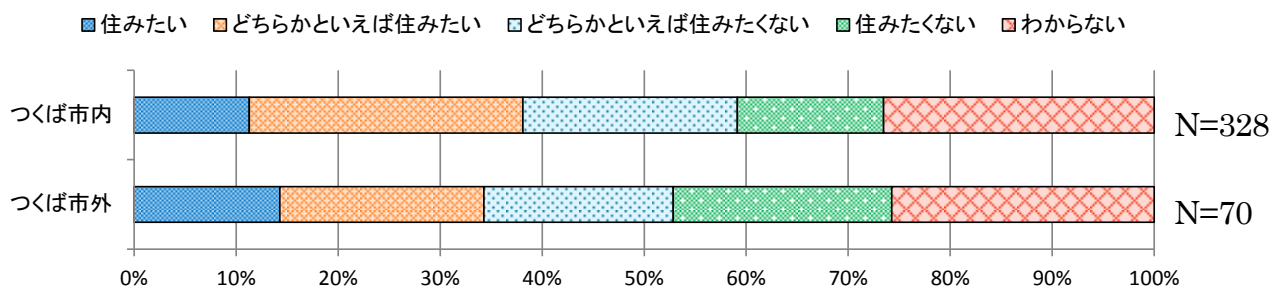


図 36 将来つくば市に住みたいかどうか

■ 許容できる通勤時間

- ・通勤時間は1時間未満が約6割

高校生、大学生共に1時間未満と回答した人の割合が最も高い一方、高校生では54.2%が1時間以上を許容し、大学生では、34.8%が1時間以上を許容しています。

1時間以上であれば東京圏への通勤が可能であるため、つくば市から東京圏への通勤を想定している人が一定数いることが考えられます。

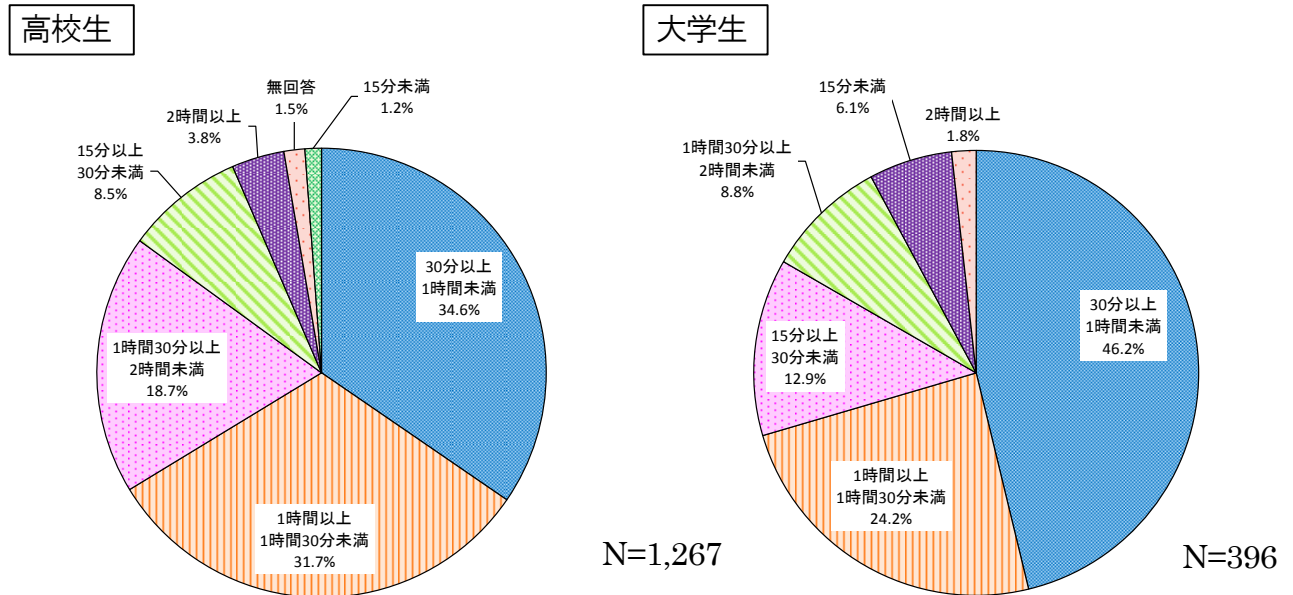
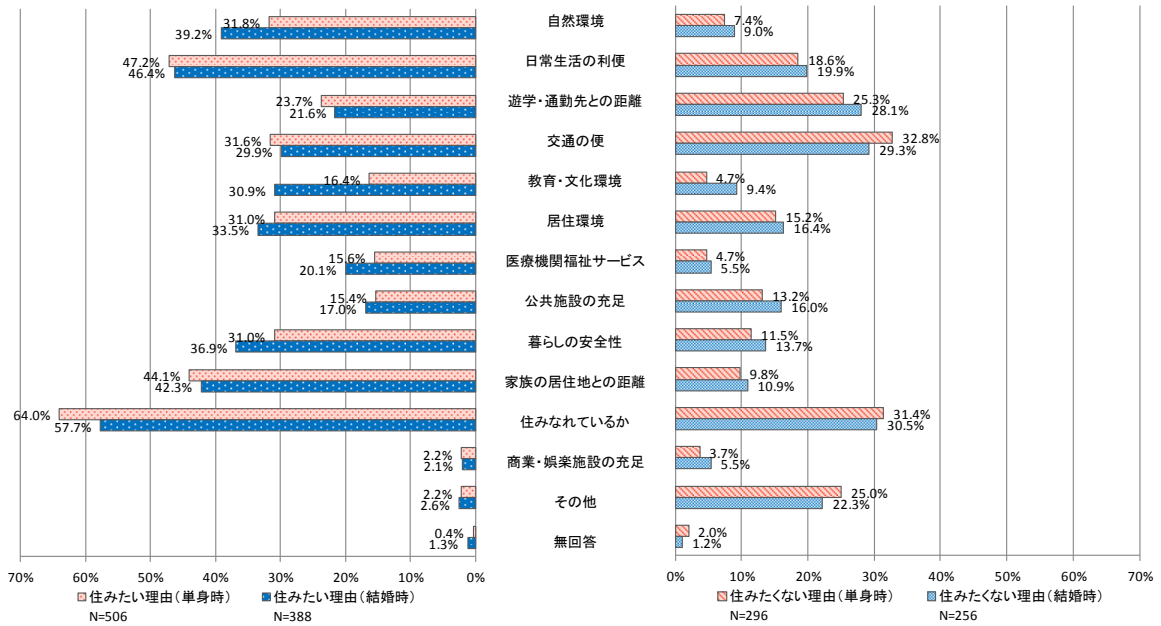


図 37 許容できる通勤時間

■ 将来つくば市に住みたい理由・住みたくない理由について（単身時，結婚時）
 ・住みたい理由として高校生，大学生共に日常生活の利便性，自然環境の良さなどが多く，
 住みたくない理由としては交通の便に不満がある

住みたい理由として，高校生は「住み慣れているかどうか」を理由に挙げた人が多く，大学生は「教育・文化環境」や「日常生活の利便性」などを理由に挙げた人が多い結果となっています。一方，住みたくない理由として，両者とも「交通の便」を多くあげています。

高校生



大学生

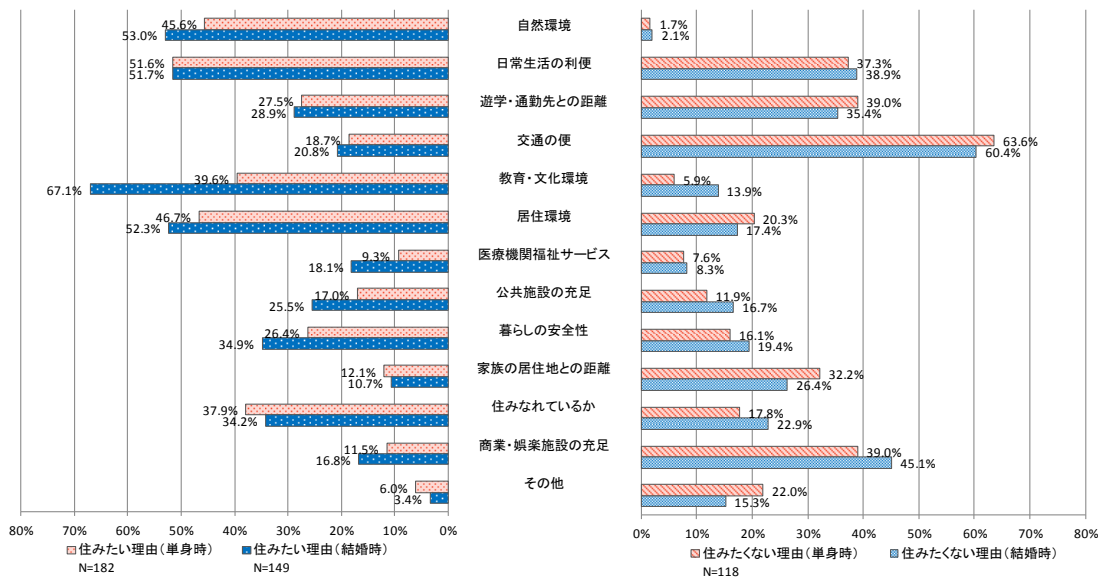


図 38 将来つくば市に住みたい理由・住みたくない理由

(2) 人口減少克服に向けた現状と課題

つくば市の人口の現状と市民等の意識・希望を踏まえ、将来の人口減少克服に向けた現状を総括するとともに、課題を抽出しています。

① 現状のまとめ

増加基調にある総人口は、2035（平成47）年をピークに減少局面へ移行

つくば市の人口はこれまで一貫して増加を続けてきました。これは、研究学園地区やTX沿線地区への子育て世代の人口流入（社会増加）と、各世帯の出生（自然増加）によるものです。

しかし、つくば市未来構想による人口推計では2035（平成47）年の251,710人をピークに、減少局面に移行するとされています。

(ア) 人口の自然増減

・ 出生数の低下による自然減の到来

つくば市の人口は、出生数が死亡数を上回って推移してきたため、自然増加による人口増加局面が続きましたが、経年でみるとその差は縮減傾向にあります。また、出生率は1.43と人口置換水準に満たないため、この傾向が続くと出生数の低下による自然減が到来することが予測されます。

(イ) 人口の社会増減

・ 地元大学への就学により一定の若者数が維持

筑波研究学園都市建設やTX沿線開発などにより、毎年一定の人口流入が見られています。今後も当分の間、TX沿線地区を中心に、移住による社会増が続くと推察されます。

また、つくば市の人口の社会的な増加の特徴として、市内大学への就学者が例年、一定数見られてきたことが挙げられます。一方で大学卒業時に転出していく傾向が強く、近年になるにつれて、転出者数が増えてきています。

(ウ) 人口減少・超高齢化社会に対応した社会システムや環境

・ 懸念される人口減少が及ぼす暮らしや産業へのマイナス面の影響が顕在化

急速な少子高齢化の進行により人口減少が進むと、まちなぎわいの減少や市内経済の衰退、地域力の低下、社会保障関係の負担増、子どもや介護・福祉への影響、行政サービスの低下などの影響が増大することが懸念されるため、将来にわたり安心して暮らせる活力ある社会を実現するためには人口減少への備えが必要となります。

② 課題

(ア) つくばで働ける環境づくり

高校生・大学生ともに就職する際に業種を最も重視すると回答しており、高校生では製造業やサービス業が高く、大学生では情報通信業や教育・学習支援業が高い結果となっており、こうした業種の受け皿が必要となっています。

人口の最大の流出時期である大学卒業・就職の時期に、つくば市に残りたいと思えるような魅力ある職場を増やすことや、市内の既存の職場の魅力をうまく伝えること、若者が住みたいと思えるようなまちづくりを推進すること等により、若者を地元に着させることが課題となっています。

また、将来的な労働力人口の減少が見込まれる中で、持続可能な地域経済の循環を構築していくためには、女性の就業率向上を図る必要があります。

(イ) 結婚・出産・子育ての支援と、老後まで健康に生活できる環境づくり

人口の自然減の背景としては、価値観やライフスタイルの多様化や女性の社会進出、晩婚化・晩産化、経済的な不安、企業風土の影響などが挙げられます。人口推計のシミュレーションから、バランスの取れた人口構造を維持していくためには社会増とともに自然増が必要です。市民アンケートの結果では、希望する出生数が人口置換水準（2.07）と同程度の2.05であることに加えて、「出産・子育て環境を充実する」ための施策が最も望まれています。このことより、いかに子どもを生み・育てやすい環境をつくるかが、今後のつくば市の将来にかかってくると言えます。

また、今後も人口が緩やかに増加していく一方、高齢者の数も現在の倍近く増加していくため、いかに健康寿命を延ばし、老後も元気で生活できる環境をつくるかが重要となってきます。

(ウ) つくばを知り、好きになり、選んでもらえる魅力づくり

世代別にみると、子育て世代の転入数が比較的多くなっていることから、子育て世代が結婚や出産等を機に市外から転入している状況が伺えます。市外に居住していたことがある方が8割を超えており、人の転出入が多いことも特徴であり、人口推計のシミュレーションでは、社会増と自然増の両方が期待できる状況において、人口構成に最もよい傾向が現れることから、今後も転入を促していく必要があります。

加えて、高校生・大学生アンケートでは、つくば市に住みたい理由として「居住環境」や「日常生活の利便性」、「教育・文化環境」をあげており、つくば市の魅力を高め、それを効果的に情報発信することで、若者の転出を防ぐことが必要です。

結婚・子育て世代等の呼び込みに力を注ぐとともに、東京圏に転出した若者の呼び戻し等による新しい人の流れをつくり、市外からの転入の誘導につなげていくことが不可欠と言えます。

(エ) 市内交通の利便性が高い安全・安心な地域社会づくり

市民アンケートの結果では、本市の魅力として、日常生活の便利さ、豊かな自然環境等が評価されている一方、今後住み続けたくない理由として交通利便性が上位にあげられています。

学生の定住に関し、就職先として東京圏を希望する傾向にあるものの、許容できる通勤時間では1時間以上を許容する人の割合が高校生で半数以上、大学生で35%おり、つくば市に在住しながら東京圏へ通勤することのポテンシャルを維持していくためにも、市内の交通利便性を高めることが若者の定住に直結してきます。

また、東日本大震災や竜巻による災害以降、つくば市では防災についての意識が高まっていることや、緑が繁茂し街路灯・防犯灯が少ないなど従来からの課題もあり、市民アンケートでは「防犯力と防災力を強化する」施策が望まれています。

(3) 目指すべき将来の方向

将来にわたり活力あるつくば市を維持するために、本市が目指すべき将来の方向として以下の4つの柱を定めます。

I つくばの特性をいかした産業競争力の強化で、しごとをつくる

筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術等から新たな産業をつくり、地域経済の活性化を図るとともに、首都圏や成田国際空港からの近接性、つくばエクスプレス、首都圏中央連絡自動車道等の交通インフラの充実、豊かな農産物や自然環境などのつくばの持つポテンシャルをいかし、関係機関と連携して農業や商工業などの産業競争力の強化を図ります。

また、つくば発イノベーションを実現することのできる人材を育成するとともに、市内の若者、女性等の雇用や起業しやすい環境を整備し、地域産業等を支える人材をいかした取組を進めます。

これらの包括的な取組を通じて、国内外から企業や人材、投資等を呼び込み、地域循環型産業等の創出・育成・誘致を推進することで地域経済を活性化し、雇用の創出を図ります。

II 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる

結婚・妊娠・出産・子育てのしやすい地域づくりに向けた環境及び充実した教育環境を整備するとともに、切れ目のない支援や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の確保により、出生数の増加を目指します。

さらに、すべての世代に健康で安心して生活できる環境の提供や、高齢者になっても健康で生きがいを持てる社会を実現するための各種介護予防事業の実施により、地域活動等の担い手の確保、雇用の促進を図るとともに、将来の介護保険給付費の抑制や医療費の削減につなげていきます。

Ⅲ

交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める

つくば市においては、全体的に転入超過の傾向が続いていますが、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）への転出は超過傾向にあることに加え、20代前半の大学卒業世代の転出が突出していることが特徴となっています。

市外からひとを呼び、市内にひとを留めるとともに、転出してしまった若い世代も子育て期を迎えた頃には、つくばに戻ってこられるよう、魅力的な交流・居住環境を創出し、つくばに集い、つくばを好きになり・選んでもらう施策を推進します。

Ⅳ

公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる

つくば市には、筑波研究学園都市の中心地区として開発された研究学園地区、旧町村の既存市街地、つくばエクスプレス沿線の開発地域があり、つくばエクスプレスの開業や、首都圏中央連絡自動車道の供用開始によって、既存の都市構造から変化が生じています。

そのような中で、「まち」の活力を向上させるために、都市機能が集積する中心拠点（ハブ）やつくばエクスプレス沿線地区と、周辺地区の拠点となるエリア（地域生活拠点）とを公共交通ネットワークで接続し、人々の日常生活の充実を図ります。

また、急速な少子高齢化の進行、東日本大震災等を契機とした安全・安心に対するニーズの高まり等、社会情勢の変化に対応するため、区会や市民団体などとの協働や、自助・共助・公助の連携により、災害や犯罪などへの対応力を高めていくことで、安全で安心な地域を構築します。

これらの施策を総合的に展開し、市民の日常生活の安全や利便性の向上を図り、活力のある成熟した地域づくりを目指します。

(4) 人口の将来展望

つくば市の人口の現状や課題などを踏まえ、国や県の長期ビジョン・人口ビジョン等を勘案しつつ、つくば市が目指す将来人口を展望します。

① 総人口

前節で提示した将来の方向を踏まえ、つくば市未来構想及び国の長期ビジョンの仮定値を基に自然増減や社会増減に関する仮定を以下のように設定します。市民アンケートの結果から、つくば市の希望出生率が2.05であることから、人口置換水準(2.07≒2.1)と一致するものとして設定します。

| | |
|---------|---------------------------------------|
| 合計特殊出生率 | 2030(平成42)年に1.8、2040(平成52)年に2.1を達成する。 |
| 社会移動 | つくば市未来構想と同程度を維持 |

上記の仮定に基づくと、つくば市の人口は2060(平成72)年までに229,472人を確保できる見通しです。当面は緩やかに人口増加を続けるものの、2036(平成48)年をピークとして、減少局面に移行する見込みですが、減少はいずれ収束することが見込まれます。

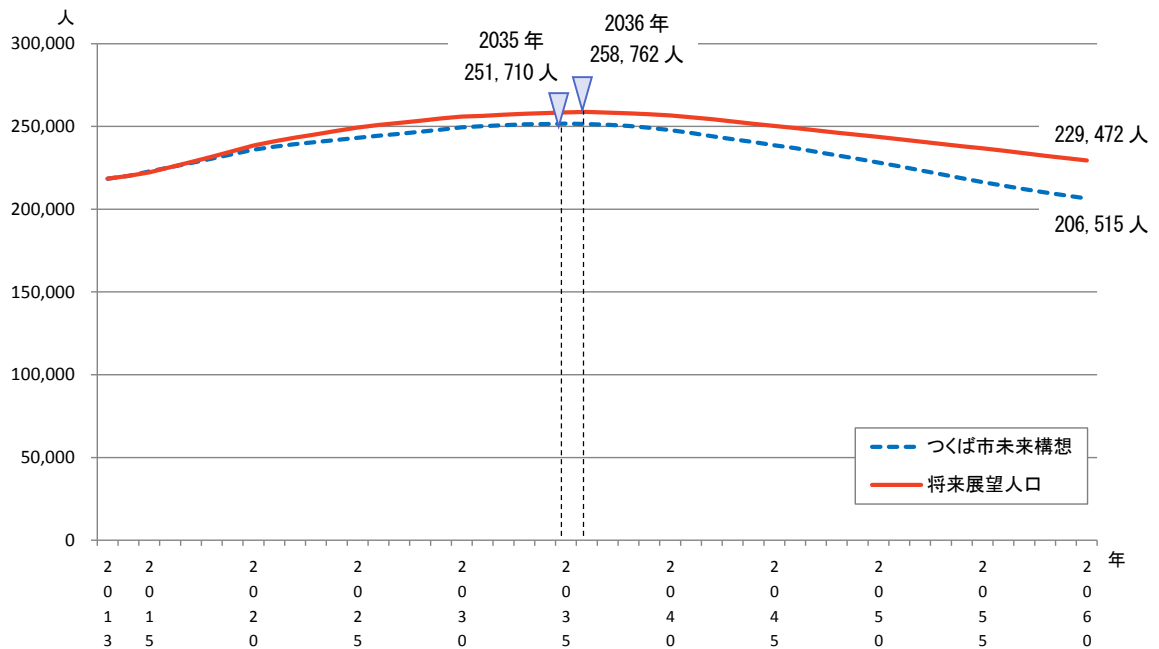


図 39 つくば市の将来展望人口

② 人口構造

前頁で提示したように、市の施策により人口対策の効果が発現して合計特殊出生率と純移動率が段階的に改善されれば、本市の人口構造は図 40 のように変化します。

年少人口は、2048（平成 60）年にピークとなる 49,489 人まで増加し、その後ほぼ横ばいに推移します。

生産年齢人口は、2029（平成 41）年にピークとなる 165,217 人まで増加して以降は微減傾向となり、2053（平成 65）年に 136,078 人まで減少します。それ以降は微増傾向のまま推移します。

老年人口は 2043（平成 55）年にピークとなり、59,509 人に達します。それ以降は減少傾向となり、2060（平成 72）年には 48,729 人となると推計されます。

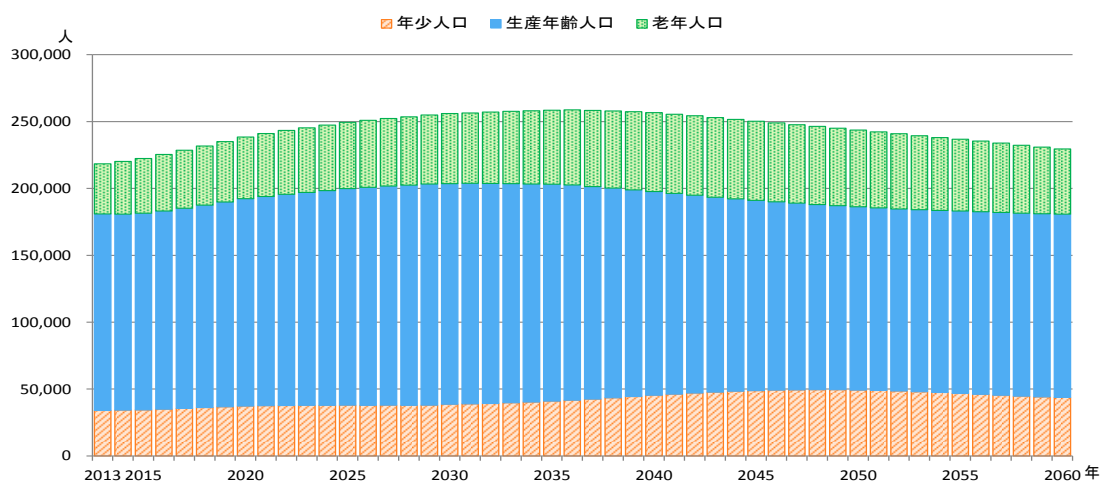


図 40 つくば市の将来展望人口構成

将来展望の人口ピラミッドは図 41 のようになります。2010（平成 22）年と比較すると、70 歳以上の女性人口に山がありますが、70 歳以上の男性人口はさほど多くありません。5 歳未満と 20～30 代で男女ともに大きな山があり、若年人口の多い星形のピラミッドとなると予想されます。

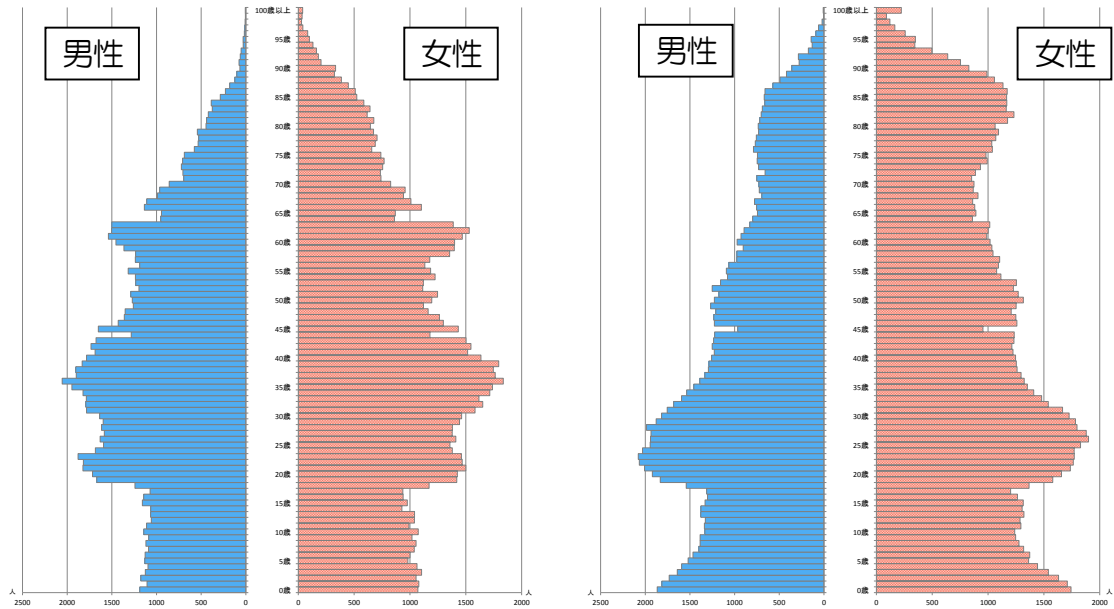


図 41 2010 年（左）と 2060 年（右）の人口年齢構造

4 今後の都市構造と地域の生活拠点

(1) 将来人口と都市・地域のあり方

2060（平成72）年に向けた将来展望を示しましたが、その実現に向けて、人々が住む都市と地域について、合わせて今後のつくば市のあり方を示します。

(2) つくば市の都市構造

つくば市は、東西約15km南北約30kmと南北に長い形状であり、またほぼ平坦な地形をしております。そのため、可住地面積が広く市街化区域のみではなく、市街化調整区域においても多くの人々が生活しています。また、現在の市街地については、筑波研究学園都市の建設やTX開業により新しくつくられた市街地と、旧町村からの市街地と、両方が混在していることも特徴です。

そのため、すべての都市機能や居住地を中心部のみを集積させることは難しく、長期的な成長を図るためには、周辺地区と中心部が連携し、周辺地区においても必要な機能を集め、生活できるようなまちづくりを行うことが重要となってきています。そのようなことから、つくば市では、つくば市未来構想土地利用構想において、「ハブアンドスポーク型都市構造」（つくば版のコンパクトシティ構想）として、将来の目指すべき都市構造として掲げています。

(3) ハブアンドスポーク型都市構造

今後の少子高齢化の急激な進行を踏まえ、将来の集約型都市構造への移行を勘案し、研究学園地区とつくばエクスプレス沿線市街地をつくば市の中心拠点（ハブ）として機能を集積することが必要です。さらに、従来からの市街地を生活の拠点（地域生活拠点）としてハブとの連携（スポーク）により、生活サービス機能の向上を図る「ハブアンドスポーク型都市構造」（つくば版のコンパクトシティ構想）の構築を進めます。

ハブアンドスポーク型都市構造の構築にあたっては、特に地域生活拠点の役割が重要であり、高齢社会を迎えても日常生活が維持できるまちづくりを行うことが必要です。

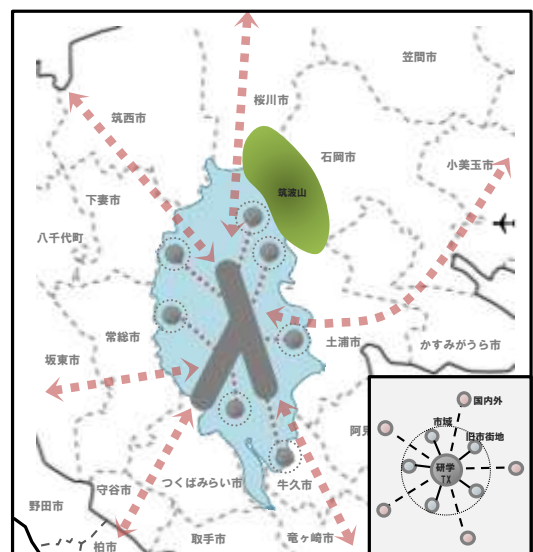


図42 ハブアンドスポーク型都市構造

(4) つくば市における地域生活拠点とは

■ハブアンドスポーク型都市構造の目指す地域の生活拠点

周辺地区においても生活ができるようにするためには、高齢社会を踏まえ、自動車のみでなく、徒歩や公共交通により生活できるまちづくりを行うことが必要です。そのため、移動に無理のない範囲である中学校区などを1つの生活圏域として設定し、生活圏域に「地域生活拠点」を設置することで、都市機能の集積を図り地域の生活や活動を支え、利便性と快適性を高めていきます。

地域生活拠点について、中心拠点まで容易に移動できる場合は、中心拠点と連携することで日常生活を支えるものとし、距離があって容易に移動出来ない場合は、「重点地域生活拠点」として、生活圏域内〔中心拠点から車で約5分、3.3km以上の距離〕で日常生活が行えるよう、新たな拠点整備を行います。

■地域生活拠点とは

つくば市における地域生活拠点を以下のように定義します。

地域の中心として日常生活に必要な様々なサービスを提供できる場所

○地域生活拠点は、地域の中心として、まちのにぎわいや産業創出の拠点となるなど、地域の成長を担う箇所とします。

○中学校区を基本とし、車で概ね5分以内に移動できる範囲で日常生活ができるよう、地域生活拠点を設定し、必要な生活利便施設を集積させます。

○地域生活拠点は、地域の中心となることから、合併前の旧町村の中心部や市街化区域内に設けることを基本とします。

○地域生活拠点に集積させる機能は、中心拠点を補完するものとし、地域生活拠点の特色に合わせ誘導します。ただし、中心拠点から車で約5分以上離れている地域生活拠点については、「重点地域生活拠点」とし、生活圏域内で生活できるよう新たな拠点を整備することで、機能の集積を図ります。

○重点地域生活拠点のうち、中心拠点から相当距離離れている筑波地区及び荃崎地区については、日常生活に必要な多くの機能を集積させる「大規模型」、その他の地区については、ハブの機能と連携し、必要最低限の機能を立地させる「小規模型」の拠点を整備します。



図 43 地域生活拠点

(5) 重点地域生活拠点に必要な機能

現在想定している重点地域生活拠点に必要な機能は次の機能です。なお、重点地域生活拠点ごとに課題等が異なることから、地域の現状に合わせ配置します。

表 10 重点地域生活拠点に必要な機能

| | | 大規模型 | 小規模型 |
|---------|---------------|------|------|
| 行政機能 | 窓口センター | ● | |
| | 出張所機能 | | ● |
| 高齢者福祉機能 | サービス付き高齢者住宅 | ● | |
| | デイサービス | ● | |
| 子育て機能 | 保育所 | ● | ● |
| | 児童館・子育て支援機能 | ● | ● |
| 健康機能 | 公園 | ● | ● |
| | 体育館・スポーツジム等 | ● | |
| 交流機能 | 交流センター | ● | ● |
| | 公園, 広場 | ● | ● |
| 商業機能 | コンビニ | ● | ● |
| | スーパー | ● | |
| | ドラッグストア | ● | |
| | 飲食店舗 | ● | |
| 医療機能 | 診療所, 小児科医, 薬局 | ● | ● |
| 金融機能 | 郵便局 | ● | ● |
| | 銀行 | ● | |

(6) 地域生活拠点の候補地区

現在、下記の地区を地域生活拠点として想定しています。具体的な箇所は、2016（平成28）年度に策定を予定している「立地適正化計画」において定めます。

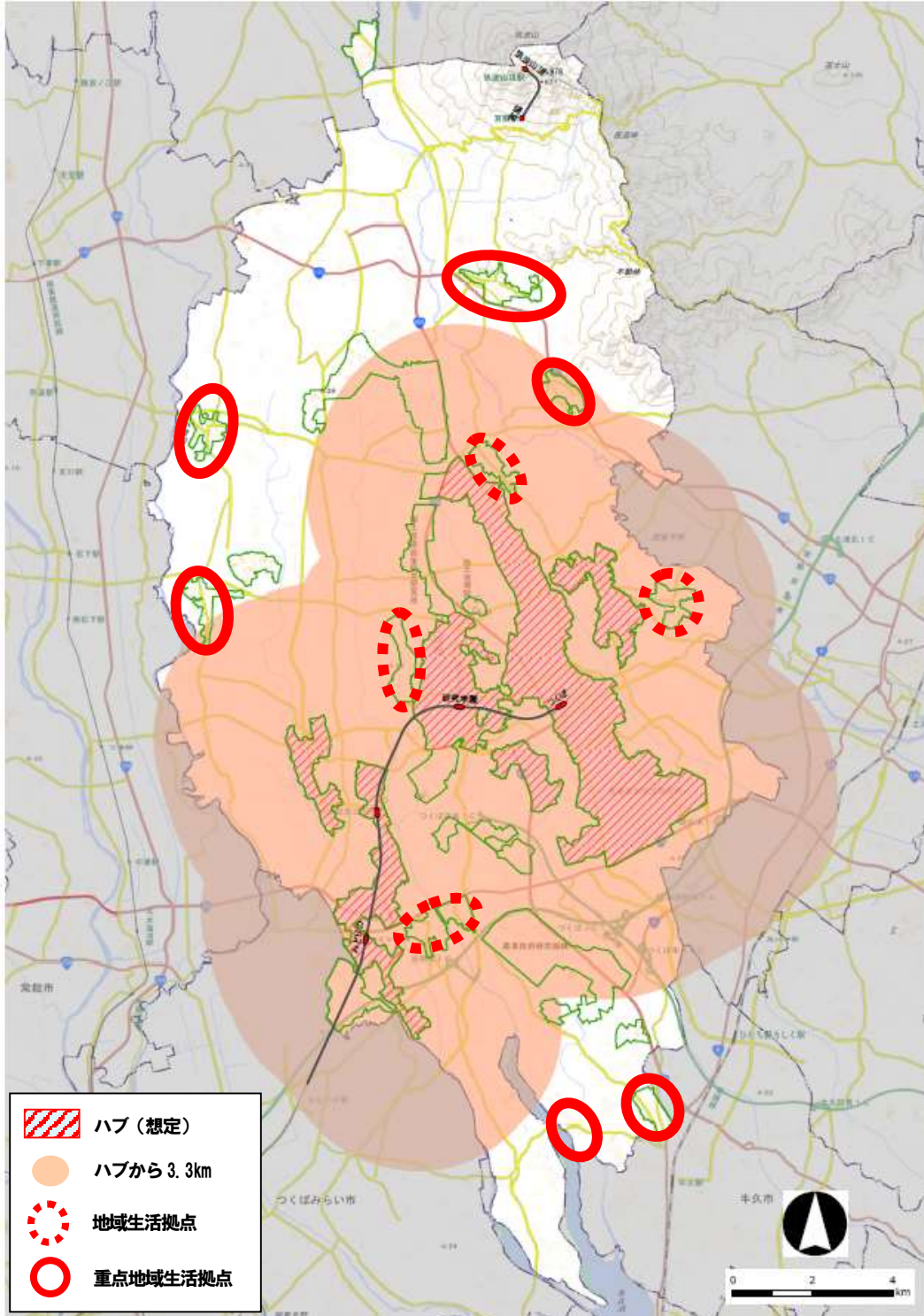


図 44 地域生活拠点と重点地域生活拠点の候補地区

※立地適正化計画とは、都市再生特別措置法により位置づけられており、コンパクトなまちづくりを進める一つの誘導手法として2014（平成26）年に創設された計画。

(7) 地域生活拠点成立のために必要なこと

地域生活拠点が成立するためには、行政機能のみでなく商業施設等の民間施設が含まれることから、民間活力を十分にいかすことが重要です。特に重点地域生活拠点においては、官民が連携し、行政が民間事業者到低廉な価格で土地や公共施設の一部を貸し付けるなどの側面的な支援が必要となります。

スーパー等の商業施設は、人口が少ない生活圏域においては、市場性が乏しく、民間事業者が単独で立地することは難しいことから、市が支援を行うことで必要機能の導入を促進していきます。

さらに、地域生活拠点は、日常生活を行える場とするのみでなく、新たな産業創出の場やコミュニティやにぎわいの核となるなど、地域の成長を担う拠点としていきます。

また、高度な都市機能が集積した中心拠点（ハブ）にスムーズに移動できるよう、中心拠点（ハブ）と地域生活拠点間を結ぶ公共交通網の整備等を図っていきます。

短期、中期的には、市内のどこに居住していても一定程度の生活ができるようなまちづくりを行っていきますが、長期的には人口減少や更なる少子高齢化の進行等が想定されることから、地域生活拠点の魅力をもっと高め、居住地を誘導することにより、市全体の活力を創出していきます。

(8) 地域生活拠点と一体となったつくば市の成長に向けて

つくば市は居住地面積が広いことや6町村が合併したこと等から、他の都市と同様のまちづくりを行うことでは、長期的に市全域を成長させることは困難です。つくば市が長期に渡り持続的な成長を図るためには、中心拠点（ハブ）と地域生活拠点が適切に連携（スポーク）し、補完し合うまちづくりを推進することが重要です。

今日、市民の生活ニーズの多様化等により、都市的な利便性の高い生活と自然豊かな田舎暮らしの双方を享受したいと考える人も多いことから、その双方を体験できるまちづくりを行うことが必要です。特につくば市では、それらを踏まえた「つくばスタイル」が定着しており、それを強みとしたまちづくりを行っていきます。

このように、周辺地区に地域生活拠点を創設し、中心拠点（ハブ）と地域生活拠点の双方が連携（スポーク）し補完し合うことで、充実した都市機能、豊かな自然、科学のまちならではの知的な環境、これらの魅力をあわせて楽しみながら、住み、働き、学び、遊ぶことのできるまちづくりを進めていきます。

資料編

1 参考資料

8 地区別の合計特殊出生率

研究学園地区

| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 出産人数(人) | 1,044 | 987 | 1,008 | 982 | 991 | 872 | 909 | 881 | 867 |
| 総人数(人) | 18,883 | 19,180 | 19,044 | 19,028 | 18,938 | 18,545 | 19,990 | 19,689 | 19,105 |
| 出生率 | 1.61 | 1.52 | 1.60 | 1.59 | 1.65 | 1.53 | 1.47 | 1.47 | 1.53 |

TX沿線地区

| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|---------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 出産人数(人) | 21 | 54 | 81 | 151 | 203 | 295 | 360 | 410 | 527 |
| 総人数(人) | 205 | 662 | 1,067 | 1,765 | 2,594 | 3,286 | 3,903 | 4,720 | 5,600 |
| 出生率 | 2.49 | 1.95 | 1.61 | 1.97 | 1.84 | 2.15 | 2.29 | 2.25 | 2.34 |

大穂地区

| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 出産人数(人) | 124 | 153 | 148 | 138 | 155 | 127 | 126 | 135 | 136 |
| 総人数(人) | 3,110 | 3,196 | 3,228 | 3,186 | 3,214 | 3,198 | 3,195 | 3,238 | 3,232 |
| 出生率 | 1.26 | 1.53 | 1.44 | 1.35 | 1.54 | 1.32 | 1.27 | 1.40 | 1.42 |

豊里地区

| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 出産人数(人) | 159 | 170 | 176 | 165 | 160 | 147 | 152 | 139 | 147 |
| 総人数(人) | 3,223 | 3,301 | 3,365 | 3,406 | 3,397 | 3,417 | 3,524 | 3,509 | 3,510 |
| 出生率 | 1.48 | 1.51 | 1.58 | 1.56 | 1.55 | 1.38 | 1.47 | 1.36 | 1.45 |

谷田部地区

| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 出産人数(人) | 264 | 240 | 238 | 253 | 236 | 232 | 218 | 238 | 191 |
| 総人数(人) | 6,919 | 6,903 | 6,959 | 6,970 | 6,932 | 6,935 | 7,125 | 7,016 | 6,990 |
| 出生率 | 1.29 | 1.17 | 1.14 | 1.21 | 1.18 | 1.13 | 1.08 | 1.22 | 1.00 |

桜地区

| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 出産人数(人) | 121 | 126 | 152 | 138 | 140 | 148 | 174 | 157 | 161 |
| 総人数(人) | 5,242 | 5,190 | 5,289 | 5,131 | 5,092 | 5,135 | 5,792 | 5,782 | 5,757 |
| 出生率 | 0.83 | 0.90 | 1.09 | 1.02 | 1.03 | 1.08 | 1.11 | 0.98 | 1.02 |

筑波地区

| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 出産人数(人) | 136 | 109 | 111 | 119 | 102 | 100 | 96 | 93 | 79 |
| 総人数(人) | 3,931 | 3,857 | 3,732 | 3,611 | 3,487 | 3,361 | 3,340 | 3,272 | 3,196 |
| 出生率 | 1.25 | 1.03 | 1.10 | 1.20 | 1.07 | 1.08 | 1.03 | 1.04 | 0.91 |

茎崎地区

| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 出産人数(人) | 124 | 130 | 146 | 151 | 160 | 136 | 126 | 101 | 115 |
| 総人数(人) | 4,627 | 4,522 | 4,418 | 4,341 | 4,250 | 4,165 | 4,238 | 4,162 | 4,094 |
| 出生率 | 0.81 | 0.87 | 1.02 | 1.08 | 1.18 | 1.04 | 0.97 | 0.81 | 0.97 |

2 策定の経過

| 平成 27 年 | 内容 |
|---------------|---|
| 3月16日 | 第1回つくば市まち・ひと・しごと創生本部会議 |
| 5月7日 | 第2回つくば市まち・ひと・しごと創生本部会議 |
| 6月5日 | 第1回つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議 |
| 6月15日 | 第3回つくば市まち・ひと・しごと創生本部会議 |
| 6月25日～7月3日 | 高校生進路動向調査 |
| 6月26日～7月13日 | 市民アンケート |
| 6月28日～7月15日 | 大学生進路動向調査 |
| 7月14日 | 第1回まち・ひと・しごと創生に関する市民懇談会 (荃崎交流センター大会議室) |
| 7月16日 | 第2回つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議 |
| 7月16日 | 第2回まち・ひと・しごと創生に関する市民懇談会 (筑波交流センター多目的室) |
| 7月18日 | 第3回まち・ひと・しごと創生に関する市民懇談会 (市役所会議室 201) |
| 7月19日 | 第4回まち・ひと・しごと創生に関する市民懇談会 (市役所会議室 201) |
| 7月28日 | 第4回つくば市まち・ひと・しごと創生本部会議 |
| 8月12日 | 第3回つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議 |
| 8月18日 | 第5回つくば市まち・ひと・しごと創生本部会議 |
| 9月2日 | 全員協議会 |
| 9月4日～10月4日 | パブリックコメント実施 |
| 10月16日～10月22日 | つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議 書面協議 (パブリックコメントに対する市の考え方について) |
| 10月30日 | 第6回つくば市まち・ひと・しごと創生本部会議 (「つくば市人口ビジョン」「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定・公表) |

3 つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議

○ 有識者会議委員名簿（◎座長，○副座長）

| | 区 分 | 団 体 | 委 員 |
|----|----------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 1 | 産業分野 | 株式会社カスミ | 代表取締役社長 藤田 元宏 |
| 2 | 産業分野 | 関彰商事株式会社 | 代表取締役社長 関 正樹 |
| 3 | 産業分野 | 一般社団法人つくば観光コンベンション協会 | 副会長 大山 寛 |
| 4 | 産業分野 | つくば市工業団地企業連絡協議会 | 会長 伊東 正俊 |
| 5 | 産業分野 | つくば市商工会 | 会長 桜井 姚子 |
| 6 | 産業分野 | つくば市農業委員会 | 会長 高谷 榮司 |
| 7 | 産業・労働分野 | つくば市農業協同組合 営農経済部 経済課 | 副審査役 津田 康美 |
| 8 | 産業・労働分野 | つくば市谷田部農業協同組合 | 小野川支所長補佐心得 櫻井 恵子 |
| 9 | 産業分野 | 株式会社ライトオン | 取締役 管理部長 三浦 憲之 |
| 10 | 産業分野・ 学識経験者 | 株式会社エデュケーションデザインラボ | 代表取締役 平塚 知真子 |
| 11 | 学識経験者 | 筑波学院大学 | ○学長 大島 慎子 |
| 12 | 学識経験者 | 国立大学法人筑波技術大学 産業技術学部 総合デザイン学科 | 教授 生田目 美紀 |
| 13 | 学識経験者 | 国立大学法人筑波大学 | 副学長 BENTON Caroline Fern |
| 14 | 学識経験者 | つくば市中学校・高等学校長協議会 | 会長 井坂 博子 |
| 15 | 学識経験者 | つくば市PTA連絡協議会 | 会長 米徳 康博 |
| 16 | 学識経験者 | つくば市福祉団体等連絡協議会 | 会長 後藤 真紀 |
| 17 | 学識経験者 | つくば市ボランティア連絡協議会 | 代表世話人 柘植 法子 |
| 18 | 学識経験者 | 特定非営利活動法人ままとーん | 理事 中井 聖 |
| 19 | 地方行政機関及び 公共的団体の職員 | 茨城県企画部つくば地域振興課（平成27年6月30日まで） | 課長 池畑 直美 |
| | | （平成27年7月1日から） | 課長 潮田 勝利 |
| 20 | 産業分野・ 公共的団体の職員 | つくばイノベーションアリーナナノテクノロジー拠点 | 運営最高会議議長 住川 雅晴 |

| | | | |
|----|----------------------|-------------------------------------|--------------------|
| 21 | 地方行政機関及び 公共的団体の職員 | 筑波研究学園都市交流協議会 | 筑協委員会 委員長 吉田 靖 |
| 22 | 地方行政機関及び 公共的団体の職員 | 一般財団法人つくば市国際交流協会 | ◎会長 小玉 喜三郎 |
| 23 | 地方行政機関及び 公共的団体の職員 | 公益財団法人つくば文化振興財団 | 常務理事 飯野 哲雄 |
| 24 | 金融機関 | 株式会社常陽銀行（平成 27 年 6 月 30 日まで） | 研究学園都市支店長 小野 博史 |
| | | （平成 27 年 7 月 1 日から） | 研究学園都市支店長 櫻井 裕之 |
| 25 | 金融機関 | 株式会社筑波銀行 | 地域振興部長 沼田 数人 |
| 26 | 労働分野 | 茨城県社会保険労務士会 | 会長 森田 信雄 |
| 27 | 労働分野 | つくば市シルバー人材センター | 理事兼総務部会長 福田 征男 |
| 28 | 労働分野 | 日本労働組合総連合会茨城県連合会 カスミ グループ労働組合連合会 | 事務局長 奥谷 崇 |
| 29 | 言論分野 | 株式会社茨城新聞社 | 土浦・つくば支社長 関 富美也 |
| 30 | 言論分野 | 一般財団法人研究学園都市コミュニティーケー ブルサービス | 理事兼業務部長 小山 幹治 |
| 31 | 言論分野 | 常陽新聞株式会社 | 代表取締役社長 糊澤 悟 |
| 32 | 言論分野 | つくばコミュニティ放送株式会社 | 代表取締役 岩崎 幸教 |
| 33 | 言論分野 | 日本放送協会水戸放送局 | 局長 加茂 明 |
| 34 | 市民代表 | 筑波大学全学学類・専門学群代表者会議 | 長城 沙樹 |
| 35 | 市民代表 | 筑波地区区会連合会 | 会長 鈴木 忠雄 |
| 36 | 市民代表 | 大穂地区区会連合会 | 会長 木田 和雄 |
| 37 | 市民代表 | 豊里地区区会連合会 | 会長 坂本 義治 |
| 38 | 市民代表 | 桜地区区会連合会 | 会長 一色 喜美子 |
| 39 | 市民代表 | 谷田部地区区会連合会 | 会長 木村 眞一 |
| 40 | 市民代表 | 茎崎地区区会連合会 | 会長 小原 正彦 |
| 41 | 市議会代表 | つくば市議会 | 議長 塩田 尚 |
| 42 | 市議会代表 | つくば市議会 | 副議長 塚本 洋二 |
| | オブザーバー | つくば市 | 副市長 岡田 久司 |

○ 有識者会議の主な意見

人口ビジョンについて

〈自然増について〉

- ・ 地方創生の根幹的な問題は、人口減少をどうくい止めるかである。基本目標として、子育て環境を充実させる。人口減少をくい止めるのに、ほかの市とパイの取り合いでは解決にならない。子育てしやすい、出会いの場がある地域づくりを目標とする必要がある。

〈出生率について〉

- ・ 合計特殊出生率の目標を立てる際は、人口を維持するために必要な2以上を目指して欲しい。

〈人口のピークについて〉

- ・ 2035年の人口のピーク以降はマイナスになるという見込みでやるのではなく、プラスにしていくなには何をすべきかを考えるべきではないのか。

総合戦略全体について

〈重点施策の設定について〉

- ・ 行政が行う計画は、全方位的になる傾向がある。本会議として、これだけは外せないという施策に優先順位をつけ、まとめる方法については考えた方がいいのではないか。
- ・ 関連する個別計画はすでにやっているのも入っているのではと感じる。つくば市として何がやりたいかを出さないと国の方の意識としては各市町村同じものになってしまう。

〈ストーリーの組立〉

- ・ どれか柱があるとつくばらしさが出ると思う。農業の場合、魅力ある拠点をつくるためには、モデル地域をつくば市内につくる必要である。どれか一つを目立たせ、あとは関連づけてストーリー性をもたせるアイディアはいかがか。
- ・ 農業が一番地域と密接に関係している。例えば、クラインガルテンをつくる、有機農業などの意見があり、モデル地区をつくり若者に農業を教える。トータルで一つ地域に根ざしたプロジェクトをつくると分かりやすい。

〈民間活力の活用〉

- ・ 行政主導というより民間を交えて民間に移行しながら協働事業していくことがよい。その方が皆さんの意識が高まり自分たちのまちのアピールを附加させていることにつながる。
- ・ 民間企業の労働者の視点がないので加えていただきたい。つくばらしさも入れ込んだ表現もしてほしい。

〈重要業績評価指標（KPI）〉

- ・ KPIも含めて他都市と比較してどれくらいの水準なのか。レベルが高いのか低いのか、目標とするためにも現状がどのレベルなのかが分析できるとよい。

総合戦略の各基本目標について

【I 科学技術等をいかした産業力の強化で、しごとをつくる】

〈科学技術の振興〉

- ・ 若い世代がここに住んでここで就職したいと思う都市づくりのためのブランディングとして、

科学技術の振興が入ってくるのだらうと思う。国の最高レベルの研究機関が大学、高校、中学、小学校等教育機関と連携して、子供のうちからつくばで最高レベルの研究に触れる機会を増やすことが必要ではないか。

- ・ 科学技術で新たな産業をつくることについては国としても大きな課題になっている。筑波研究学園都市には国の機関を含めて民間の研究所を含めるとかなりの数の研究所があるが、なかなか産業化に結びついていない。筑波研究学園都市にあるいろいろな研究機関にある技術・人材を産業界としてどう生かすか大きな注目点になっている。

〈企業誘致〉

- ・ 研究所の問題として敷地は広いが人が少ないため、研究所が増えても人は増えない。人を呼ぶには研究所ではない別のやり方を考える必要がある。

〈ベンチャー企業支援〉

- ・ つくばは全国2位の創業数があるという点でも、ベンチャー企業が生まれている。今一番問題となっているのは、ある程度育った後のベンチャーのサポート体制が非常に不足していることである。うまくいったベンチャーがどんどんつくば市外に転出している。官民連携、間をつないでくれる人の存在が必要である。

〈ロボットの街つくばの推進〉

- ・ ロボットのまちつくばが標榜されている中、ロボットはつくばが比較的先進的な部分である。「ロボットに特化した地区」を作って情報発信をしていくことも考えられる。市役所の近くには比較的そういう企業もあるようなので、集約して産業化して、さらに医療や福祉にもつながる。

〈農業の振興〉

- ・ 農業の6次産業化については、日本の場合は素材が全部似ているため同じようなことになる。つくば市で農業6次化をやるのであれば、何か素材を加工して流通経路から販売から消費者まで全部一気通貫したものにしてそこまで持っていかないと日本中同じものが出てくることになる。
- ・ 農業の進行について、地産地消が久しく言われている。農業生産法人を設立し、生産能力を高める必要がある。余剰の土地があるなか、荒れ放題の土地は何とかし、貸して、作ってもらう必要がある。
- ・ 環境の面からみて有機農業を中心に考える必要がある。東南アジア諸国では日本食が見直されていることを考える必要がある。
- ・ 個別施策の「農業の振興」について、ロボットの街つくばと連携して、農業等に使えるようにするといい。草取りなどはロボットを活用できれば負担が少なくなる。
- ・ 農業と振興と人を呼び込むことをセットとして、クラインガルテン（農地と別荘のセット）を作っていくべきではないか。週末滞在ではなく、中長期滞在型のものがよい。
- ・ 農業従事者は高齢者が多く、農業をやりたい人に農地を貸していくことが必要であるが、個人間のやりとりでは不安があるため、行政に間に入っていただくと助かる。

〈安心して働ける環境をつくる〉

- ・ アンケート結果を見ると、労働環境の不安が多いとある。男性の育児休暇の取得率は全国的に2%でつくば市役所では0%である。市役所で率先して取得していただき、民間でも続けるようにして欲しい。

- ・ 研究機関も含めて、育休ではなく年休の取得率は高いことから、市役所が意識的に見せていくといいのではないか。

〈子育て女性の活用〉

- ・ 女性の力を活用していく必要があるが、女性たちの本音をとらえた施策を打ち出さない限り、なかなかうまくいかない。在宅ワークなどで子育てをしながら一日 30 分から 1 時間でも働ける仕組みづくりが注目されている。
- ・ つくば市は優秀な理系女性人材が眠っているということはよく言われている。研究者同士の結婚が多く、研究所での研究支援員のような実験補助などスキルとか経験を活かした仕事がつくばにはたくさんあると思うが、マッチングする部分が上手くいっていない。女性研究者が立ち上げたベンチャー企業で女性研究員を育成し派遣をするなどの事例もあり、つくば市として支援できる体制があればいい。

〈子育て女性の労働環境〉

- ・ 一昔前は育児休業を取る女性がなかなか少なかったが、ここ 10 年くらいほとんどの女性がとるようになった。しかし、職場復帰する人は半数程度で、社会復帰したい、また働きたいという女性もいるわけで、企業の受け入れ意識、パートタイムや在宅ワークなど、いろいろな形で職場復帰ができるような環境作りが必要。

【Ⅱ 結婚し、子どもを生み・育て、健康に生活できる環境づくり】

〈結婚〉

- ・ 家族になるという以前の問題。昔は、見合いのやり手がいたが今は少ない。つくばでのお見合い、合コンなどがあればいいのでは。
- ・ 昔は勤労青少年ホール等で若い世代の交流があったため、そうした場を行政が設けるといいのではないか。

〈出産〉

- ・ 不妊治療について一人目はすぐできたのに二人目はなかなかできないという人が多い。
- ・ 出産子育ての満足度の低さについて、出産する場所が少ないと自由意見があるが、施策に反映してみたらどうか。
- ・ 子育てに関する新規事業が一つしかない（バースセンターの増床）。メインになる施策であるのに、このままでは物足りないのではないか。

〈子育て環境の整備〉

- ・ 子育て環境がとても大事である。待機児童の問題が KPI に盛り込まれているが、保育所だけでなく児童クラブについても重要課題として、しっかり盛り込んでいただきたい。
- ・ 各民間企業にも託児所をつくる努力をしていただきたい。
- ・ 若い人たちが出産して、子供が病気になるときに休みを取って仕事を中断しないといけないのが大変。病気の子どもを預かってもらえる施設があるとすごく働きやすい。
- ・ 育児子育ての世代への支援が必要ではないのかと思う。女性が子育てしながら働き続けるのは難しい。休日保育など今働いている人たちの実態に即した対応をとっていただければ非常に住みやすいつくば市になる。子供を預けられるかどうかという不安があると、出産をためらう大きな要因になる。
- ・ つくばらしさを出すのもいいが、一般的な人が一般的に暮らせる施策が必要である。つくば市

は待機児童が多く、学童保育等の充実等の課題がある。

〈子育て男性の労働環境〉

- ・ 少子化の原因の一つに、子育て世代の男性の労働時間が長いという考えがある。企業の中で長時間労働をしている男性を家庭に戻す施策をしていく。これは国だけではなく企業が率先してやっていく。ライフワークバランスの中で目標数値をきちんと出す。組織労働者の方はある程度守られているが、未組織労働者の方は経営者の意識も低いしなかなか難しい。
- ・ ワークライフバランスについて全体を通して打ち出していく必要がある。女性が働きやすい職場づくりも大事だが、男性が家に帰りやすい環境づくりも必要である。つくばに来ればいい仕事・いい生活ができることをPRし、実現していく施策を作っていないと出生率の向上にしても社会増についてもかなわない。
- ・ ワークライフバランスの考え方を総合戦略の中に入れていただきたい。子どもを2人目・3人目と考える上で、男性の育児参加は不可欠である。

〈小中一貫教育の充実〉

- ・ 小学校から中学校へ上がる際に30~50人一つの中学校で流出する。そうして流れていったお子さんたちが将来どの程度つくばに戻ってくるかといふとかなり少ないのではないかと思う。
- ・ 小中一貫教育の充実など非常に良いことだが、中央部は子供の数も多いし、学校の生徒数も多いので先生のフォローも行き届いているイメージがある一方で周辺部は副担任の人数が足りないなどのイメージがある。また、小学校は公立に通ったが、中学校は私立へ進学するといった場合は、教育の学習環境のギャップなどいろんな弊害が生じていないか。広い意味での教育レベルの向上を期待したい。

〈科学教育の推進〉

- ・ 高校生が小学校・中学校に対して、つくばスタイル科などの授業で支援できる部分などがあるのでは。教育委員会などで全体をコーディネートしてくれる場があればやりやすい。
- ・ 高校で科学教育を推進するという話があるが、これだけ研究所がたくさんあって、そういうところの方々に高校生がわかりやすくそして新たな発見ができるような刺激を与えてくれる機会がほしいと思っている。しかし、これについても個別に折衝するしかなくてなかなか実現が難しいため、何らかの形でコーディネートしてくれる場があったらいい刺激を与えられる。

〈ICT教育〉

- ・ 教員のICT活用能力の向上、ICT支援員の育成をつくばスタイルとして創出できないのか。総合教育研究所と協働して、全国モデルとなるような育成の仕組みをつくってはどうか。

〈職能教育〉

- ・ 職能教育や社会に出たときのための教育をしっかりとやって欲しい。

〈障害者の地域生活支援〉

- ・ 「障害者の地域生活支援」については、学校を卒業した後の支援が必要であり、スクールカウンセラーサポーターのみならず、スクールソーシャルワーカーの充実が必要ではないか。
- ・ 障害者と言ってもだれがいつ障害者になるかわからない。いつ障害者になっても安心して住めるようにする必要がある。
- ・ 発達支援者を増やしサービス利用を増やすとあるが、今は一杯で入れない。重度心身不自由児で医療ケアが必要なお子さんの一時預かりサービスが市内にないと聞いているので、どうしても預けなければならないというときは市外まで行っている現状がある。

〈高齢者の医療・健康づくり〉

- ・ 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」とあるが、高齢化が進んでいることもあり、高齢者の医療や健康づくりはどのように捉えているのか。
- ・ 医療・健康等はつくば市の魅力として重要な視点であり、若い世代だけでなく高齢者もつくばに住みたくなることは重要である。

【Ⅲつくばの魅力を高め、知り・好きになり・選んでもらう】

〈小学生の校外学習〉

- ・ 人口の定住、増加を考えると、小さいときからつくばに来てもらい、つくばを好きになる、興味を持ってもらうことが大事である。小学校に校外学習という日があり、このコースにつくばを入れてもらう、そういう戦略を考えるべきと思う。
- ・ 市外から小中高校生を呼び込むのは非常にいい案だが、大々的にやっていくとなると人的な負担がかなり出てくる。一般公開施設があるところはそれに対応できるが、そうでないところは支援がないと飛躍的に拡大するとなると対応できない。今回の仕組みの中で協力することができるといい。

〈つくばのベッドタウン化〉

- ・ ベッドタウンとしてのつくばを大々的に売り出すことで、社会増、自然増、両方のことが期待できる。近隣の埼玉にしても千葉にしてもベッドタウンとして発展した街で、つくばでもやるべきではないかと思う。
- ・ TX等が整備されたお陰で、充分東京都市圏に勤務することは可能になっているにも関わらず、なぜつくばから転出する人が多いのかという議論をしないと転出者というのは減らないと思う。それも一貫してベッドタウンとしてつくばを売り出すという方向もあった方がいいと思う。

〈道の駅の整備〉

- ・ つくば市には高速道路が十文字に走っており、インターチェンジだけでも5箇所あるため、道の駅を整備する必要がある。道の駅には、免税店の設置も視野に入れて、農産物が豊富な地の利を生かして人を呼び込みたい。小さい商業者を救っていく意味でも是非とも必要な施設である。

〈魅力ある居住環境〉

- ・ 地域としては、住みやすいまちであることが重要。こんな広い町でありながら、駐車場が不足している。外部から来た人間にとって住みやすいまちとして、車社会に適した、滞在しやすい、活動のしやすいまち目指すことが必要である。
- ・ 東京からくると、まちの中心部以外は案内が少ない。車が大変というのは感じる。町が暗いイメージもある。
- ・ つくばで持家を買おうと、安心して子どもを預ける場所があるメリットをアピールしていく。そして持家を促進していく。
- ・ 東京から通勤するには交通の便が悪いことから、市内でも働ける市外でも働ける環境づくりが必要で、持ち家施策を市内外にPRしたらどうか。
- ・ 住宅に関する施策として、住宅のあっせんや空き屋の紹介、三世帯同居に単する支援などを行ってはどうか。
- ・ 研究者は移動が少ないため、市内に家を購入する人が多く、マイホームを選ぶ際は駅近（徒歩

圏)を求める人が多い。

〈空き屋対策〉

- ・ 高齢者対策と空き家対策を平行してやっていくといい。高齢者のセカンドライフとして、空き家を改修して住んでもらい、人口増加につながる。
- ・ 筑波山麓は空き家が目立っている。空き家バンクについて、2地域居住を推進していくことが重要。特に空き地・余剰地等の活用として、地元の産業と結びつけたPRをしていけるといい。

〈つくば市の魅力発信〉

- ・ いか「いい噂」を流すかが重要。元になるのはつくばの皆さんの郷土愛。いくら東京に向けて番組を紹介してもつくばに暮らしている方が本当に愛を持っていないと。うまくこの会で整理してまとめ上げていきたい。「テレビ雑誌マスコミなどに対し積極的に情報提供し接触を図る」とあるが、発信する側も愛着をもって発信してほしい。
- ・ シティプロモーションとして、ロボット研究の変遷をたどれる博物館等を整備し、子ども達にPRする拠点とする必要がある。
- ・ 大学入学者に対して、つくば市で就職するつくば市から通勤することに対するプロモーションが重要ではないか。筑波大学などで、「つくば学」のような講座を開設するといいいのではないか。
- ・ 大学生アンケートでは市内に住みたい人が一定数いるので、大学生向けにつくば市の魅力である地価が安い、車があれば生活が便利、東京に近い等をPRする必要がある。
- ・ 不便だという先入観が強く、TX整備前のイメージが強く残っている。一度生活してみると良さが分かるため、PRが必要ではないか。
- ・ つくばに住むためには職を得やすいことが重要であるため、ロボットやITなどをもっと支援すべきではないか。
- ・ 東京圏から人を呼ぶだけでなく、日本全体や海外を視野に入れるべきではないか。

〈転入・転出対策〉

- ・ 転入者がつくば市だけで1万4人。茨城県が4万人の転入で、全県の転入者のうち3分の1はつくばに来ている。つくばが大好きだといって入ってきた人じゃなかったとしても、つくばのよさに目覚めて、住み続けている方を増やす方がよい。社会増減は、転入を増やすより転出を減らすことが重要だと思う。
- ・ 子どものころから故郷への思いを醸成できる教育や雰囲気醸し出せるものがあるといい。他地域に出て行ってもやっぱり故郷が一番だと思えるものを作る。筑波大学生が来て、4年間過ごして、ここに住みたいと思わせるような仕掛けが必要。
- ・ 転出予備軍である大学・大学院の最終年度の学生や、定期的な転勤のある研究機関の勤務者などを対象に、仮に勤務地が市外になったとしてもここに住み続けてもらうための施策を考えてはどうか。転入促進より転出防止のほうが、よほど費用対効果は高いはず。

〈観光の振興〉

- ・ イベントなどは色々なことを一度にやりすぎと感じている。例えばつくば市で主催しているイベントも、10月のころにはイベント過多になり全部分散してしまう。効果・盛り上がり分散してしまうため、セパレーションするべき。観光は観光で、学術的な物は学術的なもので、見せ方で全てが決まるのではないか。
- ・ にぎわいがあるというためには何をすべきか。例えば筑波山では鳥居から神社までの商店街が

廃れている。商売をやっていない店舗を借り上げて、住宅と店舗の分離が必要でないか。

- ・ 筑波山はつくば駅から距離があるだけでなく急な階段も多いため、今のままでは観光客、特に高齢の方は来るのが難しい。高尾山と同様に観光客を呼べるようにしたらどうか。
- ・ 「観光の振興」については、観光だけでなく、コンベンション機能にも力を入れるべきではないか。

〈文化・芸術の振興〉

- ・ 歴史、文化、自然を紹介する「つくば中央博物館」を設ければ観光としても目玉になるし市民の誇りにもなる。ただし、箱モノではなく、既存の施設を改修してでも、中身を蓄積していくことこそ必要。科学技術についてはエキスポセンターやサイエンスツアーがあるので重複を避け連携すればよい。
- ・ メディアアートフェスティバルについては、科学と芸術の融合だけではなく、つくばに古くからある伝統も融合させる必要がある。

〈スポーツの振興〉

- ・ 運動公園は、ホームグラウンドになるものと呼び込まないといけないのではないかと。県としては鹿島アントラーズを作ったが、つくばも場所を作るだけではなく、併せて様々なものを誘致することが重要。

〈国際化の推進〉

- ・ 国際化という観点が必要であり、人口、教育、定住の意味でも国際化という視点をもう少し入れた方がいいのではないかと。
- ・ 現在は、海外の人に対するプロモーションはほとんどしていない。海外の高校生に向けたプロモーションも必要で、教育環境がよい、仕事の間もあると感じてもらふことや、つくばスタイルの授業風景をみてもらってもよい。
- ・ 人口の割に在留外国人が多いにもかかわらず、これまで日常的に外国人市民同士が交流できる機会が少ない実態がある。外国人市民や交流団体が容易に集まれる「つくば国際市民広場」（仮称）のような常設コーナーを設置してはどうか。ここに国際姉妹都市（友好都市）の紹介も併設・拡充し、気楽なカフェ形式でさまざまな国の文化紹介や交流イベントもできれば、国際都市つくばのシンボルとなる。

【IV公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる】

〈交通移動体系の整備〉

- ・ 特に地域の拠点強化して地域のコミュニティづくりを推進するというところで、LRTに限らないがいわゆる公共交通機関の整備を一つ重点項目として検討いただくのがいいのではないかと。
- ・ 例えばつくリンというのがあってもいい。武蔵野市では緑色の自転車が走っている。これは市の自転車だとわかりやすい。低炭素・環境に貢献していると。つくばの住みやすいまちづくりをしていることをもっと見せる必要がある。富山市は環境自転車という同じ色の同じスタイルの自転車がバス停に置いてある。
- ・ 最近研究学園駅はP & R駐車場がなくなったため、あのあたりの駐車場が一杯になってしまった。バスに乗ろうとしたら、バスの停留所がものすごく間隔が離れていて乗れない。自転車で行っても大変遠いので危ないという話が良く出ている。もっとつくバスを便利に運行する必要がある。

- ・ つくバスをもう少し魅力的にした方がいい。つくば市内でつくば市内のどこの地区でも気軽に行けるような仕組みをつくバスでつくるのがいい。例えば、北九州市内では1ヵ月1,000円で乗り放題という制度がある。
- ・ つくば市庁舎や消防本部等、つくば市の中心となりつつある研究学園駅にTXの快速が停車するようになると良いのではないかな。
- ・ 駅からの交通手段がなく、新規従業員は自動車がなく、休日は都心に出てしまう。公共交通（つくバス・つくタク）の更なる充実を期待したい。つくばは車社会のため、バスが利用されないと減便となり悪循環を生む。15分間隔で電車・バスに乗れるような環境にすると利用者が増えるのではないかな。
- ・ 中期的な施策としては、市内の移動だけではなく、東京圏への通勤通学者を念頭に置いたLRTなどの地域交通システムの整備が重要と考える。通勤通学者が住居を探す際に、ドアtoドアの所要時間は重要な要素。せっかくTXで1時間足らずで駅まで着いても、車でなければ駅から数十分もかけて帰宅しなければならないのでは、居住地の候補にはなりにくいと思う。
- ・ 公共交通に力を入れる必要があるが、市がリーダーシップを発揮しつつ、民間事業者ともビジョンを共有すべきではないかな。

〈災害に強いまちづくりの推進〉

- ・ 災害に強いまちづくりになるために、様々な取組が行われているが、インフラ面整備を含めたソフト面の拡充も含めて行うことでコミュニティの推進も図れるのではないかな。

〈シニア世代の活用〉

- ・ 老人力の活性化について、実際人口では老人が増えるという統計が出ているので、そういう切り口が足りていないのかと思う。

〈他都市との連携〉

- ・ 秩父市が豊島区と、高齢者対策で連携するということが新聞に出ていた。西武鉄道でつながっていることが理由の一つであるが、TXでもできるのではないかな。

〈地域コミュニティ〉

- ・ 消防団の人員確保が課題となっており、自治会からの推薦など、地域のコミュニティとして力を入れるべきではないかな。

〈地域の拠点整備〉

- ・ ハブアンドスポークはコンパクトシティへ向けた施策であるが、現状ではその逆をいっていると感じる。

4 つくば市まち・ひと・しごと創生本部

○ つくば市まち・ひと・しごと創生本部設置要綱

平成 27 年 2 月 6 日

告示第 185 号

改正 平成 27 年 3 月 31 日告示第 408 号

(設置)

第 1 条 少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生本部（以下「本部」という。）を置く。

(所掌事務)

第 2 条 本部の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定に関すること。
- (2) 総合戦略の進行管理に関すること。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、まち・ひと・しごと創生に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること。

(構成)

第 3 条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって構成する。

- 2 本部長は、市長をもって充てる。
- 3 副本部長は、副市長及び教育長をもって充てる。
- 4 本部員は、別表第 1 に掲げる者をもって充てる。

(本部長及び副本部長の職務)

第 4 条 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、本部長があらかじめ指名する副本部長が、その職務を代理する。

(会議)

第 5 条 本部の会議は、本部長が必要に応じて招集し、主宰する。

- 2 本部長は、必要があると認めるときは、本部の会議にその構成員以外の者を出席させ、意見又は説明を求めることができる。

(幹事会)

第 6 条 本部に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、本部の所掌事務に関し協議及び調整を行うとともに、本部長が決定した事務の実施に関し必要な事項を処理する。
- 3 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成する。
- 4 幹事長は、市長公室長をもって充てる。
- 5 幹事は、別表第2に掲げる者をもって充てる。
- 6 幹事長は、幹事会の事務を総括する。
- 7 幹事会は、幹事長が必要に応じて招集し、主宰する。
- 8 幹事長は、必要があると認めるときは、幹事会に幹事以外の者を出席させ、意見又は説明を求めることができる。

(平 27 告示 408・一部改正)

(推進会議)

第7条 本部長は、本部及び幹事会において協議する事項について、広く関係者の意見を反映するため、本部に推進会議を置くことができる。

- 2 推進会議の設置、構成及び運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

(専門部会)

第8条 幹事長は、幹事会において協議する事項について、調査及び検討を行うため、幹事会に専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会の設置、構成及び運営に関し必要な事項は、幹事長が別に定める。

(庶務)

第9条 本部の庶務は、市長公室ひと・まち連携課において処理する。

(平 27 告示 408・一部改正)

附 則

この要綱は、公表の日から施行する。

附 則 (平成 27 年告示第 408 号)

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

別表第1（第3条関係）

（平27告示408・一部改正）

| |
|--|
| 市長公室長 つくば市行政組織条例（昭和62年つくば市条例第55号）第2条に定める部の長 会計管理者 消防長 教育局長 議会事務局長 選挙管理委員会事務局長 監査委員事務局長 農業委員会事務局長 |
|--|

別表第2（第6条関係）

（平27告示408・一部改正）

| |
|--|
| つくば市行政組織条例第2条に定める部の長 会計管理者 消防長 教育局長 議会事務局長 選挙管理委員会事務局長 監査委員事務局長 農業委員会事務局長 |
|--|

5 市民懇談会における主な意見

□ 開催概要（第1回～第4回）

○主な意見¹

【基本施策】共生のまちづくりを推進する

《イメージ》 ・若者や高齢者の交流拠がない

《市への期待》 ・防犯パトロールや自警団のボランティアに手当を渡す
・認知症の見守りについて個人情報の壁があるが、命が危険な場合は緩和して予防してほしい

【基本施策】各地域の拠点を整備する

《イメージ》 ・道路・案内標識が少ない

《市への期待》 ・アクセスが良いまちづくり
・つくバスを牛久駅まで通してほしい
・将来の高齢化に備え、車を使わない交通システムを考えていく必要がある

【基本施策】産業競争力を高める

《イメージ》 ・農業就業者の年齢層が高い

《市への期待》 ・若い世代が農業への関心を高めさせること
・小さい頃から農業に携わる授業のカリキュラムをつくる
・荒れた林の整備をすれば新たな雇用が生まれる

《民間の取組》 ・NPO で体験などを行っている団体がある
・新治の直売所等で野菜を販売し競争させる

【基本施策】つくばで家族になる

《イメージ》 ・2世代・3世代の家族が多い、別棟で生活している家が多い

《市への期待》 ・同居することになった家族には補助金やお祝いをだすといい

【基本施策】出産・子育て環境を改善する

《イメージ》 ・出産できる産科が少ない

・子育ては家族・地域・国なのか、誰の問題なのか
・出産費用が高額で国の補助では足りない

《市への期待》 ・保険料の見直し、新たな制度づくり
・通常学級における障害者の支援
・出産後～保育所を卒所するまでの充実ではなく9年生終了までを見通した支援や整備をしてほしい

¹基本施策名は開催当時の案

【基本施策】つくば市の魅力を発信する

- 《イメージ》 ・生活する場所として安全であり住みやすいまち
・筑波大学があり科学のまちのイメージ

【基本施策】共生のまちづくりを推進する

- 《イメージ》 ・高齢者・子育て中の親を含めコミュニティについて考える必要がある
《市への期待》 ・コンパクトシティ化
・安心できるまちをつくる

(図表目次)

| | | |
|------|-------------------------------|----|
| 図 1 | つくば市の将来人口（つくば市未来構想による推計） | 2 |
| 図 2 | つくば市の人口年齢構造（2010年） | 3 |
| 図 3 | 地区別人口ピラミッド（住民基本台帳，平成26年10月1日） | 4 |
| 図 4 | 地区別年齢構成（H26.10.1現在） | 5 |
| 図 5 | 産業別就業者構成比（2010年国勢調査） | 5 |
| 図 6 | 産業3部門就業者の推移（各年国勢調査） | 5 |
| 図 7 | 就業者数と特化係数（2010年国勢調査） | 6 |
| 図 8 | 総人口の推移（つくば市） | 7 |
| 図 9 | 年齢3区分別人口の推移（つくば市） | 8 |
| 図 10 | 出生・死亡，転入・転出の推移（つくば市） | 9 |
| 図 11 | 自然増減と社会増減の影響（つくば市） | 10 |
| 図 12 | 年齢階級別の人口移動の状況（つくば市） | 10 |
| 図 13 | つくば市の転出入先（2013年） | 11 |
| 図 14 | つくば市20歳代の転出入先（2013年） | 11 |
| 図 15 | 地域ブロック別の人口移動の状況（つくば市） | 12 |
| 図 16 | 性別・年齢階級別の人口移動の最近の動向（つくば市） | 12 |
| 図 17 | 年齢階級別の人口移動の長期的動向（つくば市） | 13 |
| 図 18 | 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（男性） | 14 |
| 図 19 | 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（女性） | 14 |
| 図 20 | つくば市の合計特殊出生率 | 15 |
| 図 21 | 社人研推計における年齢3区分別推計 | 16 |
| 図 22 | 人口減少段階の分析 | 17 |
| 図 23 | 人口増減状況の分析 | 17 |
| 図 24 | 自然増減，社会増減の影響度の分析 | 18 |
| 図 25 | 人口減少段階の比較 | 20 |
| 図 26 | つくば市外の居住経験 | 22 |
| 図 27 | つくば市の居住年数 | 22 |
| 図 28 | つくば市への定住意向 | 22 |
| 図 29 | つくば市に住みたい理由 | 23 |
| 図 30 | 結婚を希望する割合 | 23 |
| 図 31 | 出産の希望数 | 23 |
| 図 32 | 勤務地の所在地 | 24 |
| 図 33 | 地方創生施策の重要度と満足度 | 25 |
| 図 34 | 就職先を決める際に重視すること | 27 |
| 図 35 | 希望する勤務地 | 28 |
| 図 36 | 将来つくば市に住みたいかどうか | 29 |
| 図 37 | 許容できる通勤時間 | 30 |
| 図 38 | 将来つくば市に住みたい理由・住みたくない理由 | 31 |
| 図 39 | つくば市の将来展望人口 | 36 |

| | | |
|------|-----------------------------------|----|
| 図 40 | つくば市の将来展望人口構成..... | 37 |
| 図 41 | 2010 年（左）と 2060 年（右）の人口年齢構造 | 38 |
| 図 42 | ハブアンドスポーク型都市構造 | 39 |
| 図 43 | 地域生活拠点..... | 40 |
| 図 44 | 地域生活拠点と重点地域生活拠点の候補地区 | 42 |
| | | |
| 表 1 | つくば市の合計特殊出生率（全地区） | 15 |
| 表 2 | つくば市の影響度の計算方法 | 19 |
| 表 3 | 年齢 3 区分別の人口増減（実数） | 19 |
| 表 4 | 年齢 3 区分別の人口増減（割合） | 19 |
| 表 5 | 老年人口比率の長期推計..... | 20 |
| 表 6 | 市民アンケートの概要 | 22 |
| 表 7 | 施策の重要度と満足度（5 段階） | 24 |
| 表 8 | アンケート結果によるつくば市の希望出生率..... | 26 |
| 表 9 | 高校生・大学生進路動向調査の概要 | 27 |
| 表 10 | 重点地域生活拠点に必要な機能..... | 41 |



つくば市人口ビジョン

平成27年10月

発行：つくば市

編集：市長公室ひと・まち連携課